

水の文化

合意 の 水位



長坂寿久「オランダモデル 21世紀型合意形成のあり方」
「水管理国家の政策転換は話し合い」
「水の地域政府」
水の文化楽習実践取材「都市化する土地改良区の合意形成」
後藤 猛「オランダ ジョーク」
「砂丘はオランダのめぐみ」
「コントロールされた自然」
長坂寿久「オランダモデルから見た日本」
「世間の合意形成」
古賀邦雄 水の文化書誌「西ヨーロッパ」

オランダモデル

21世紀型合意形成のあり方



長坂 寿久 ながさか としひさ

拓殖大学国際開発学部教授

1942年生まれ。明治大学卒業後、日本貿易振興会（JETRO）入会。主として調査部門を歩き、シドニー、ニューヨークに駐在。93年から97年までアムステルダム所長。現在、ジェットロ及び（財）国際貿易投資研究所の客員研究員、NPOファミリーハウス理事長も務める。主な著書に「オランダモデル」（日本経済新聞社、2000）他。

オランダはアルプスを源流とするライン河、マース河、スヘルデ河の三角州にできた国である。まさに低地の国である。ライン河の支流のアムステル川に堤防（ダム）を築いてアムステルダムを、マース河の支流のロッテ川に堤防を築いてロッテルダムという街を造った。オランダは水を治めることによってこの国を造り、17世紀にはこの国を世界最初の覇権国とし、「黄金の時代」を創出し、株式会社や金融会社の元祖を作った。

オランダには、「政府⇄NGO⇄企業」の3者が対等なパートナーシップで話し合っただけでなく、経済社会を運営していくという独特の合意形成システムがある。これを私は「オランダモデル」と呼んでいる。この3者の協働による合意に基づく意思決定システムが21世紀型モデルとして世界の大きな流れになっていると私はみている。

これまでの意思決定システムは、たとえ

民主主義国でも実態的には「政府⇄企業」の2者の合意によって案が策定され、多数決（あるいは強行採決）によって意思決定されてきた。オランダモデルは、そこに市民の代表としてのNGO（非政府組織）が対等なパートナーとして参画するモデルである。オランダでは、こうした意思決定システムのほうが結局、より早く、より低コストで、よりよい決定ができるという体験をしてきたのである。

例えば、アムステルダム飛行場の拡張計画が挙げると、政府と企業の合意による案は1〜2年ぐらいででき上がるであろう。しかし、それを提案しても地域のNGOなどから多くの問題点が指摘され、反対され実現を見ないで終わる。そして数年後にNGOの意見も取り入れたとして新しい案を出しても、結局は最後は裁判まで行き、いつになったら実現できるか見通しが立たなくなる。

しかし、最初からNGOを入れて案を造

り上げていくと、案の策定には数年かかるが、一旦案が策定されると、実現に見通しが立ち、結局それが一番早く、しかもより良いものが実現されることに気づいたのである。

オランダが政策事項の議論に、最初からこうしたNGOセクターの参加を得て合意を図っていく方式は、この国の治水の歴史が大きく影響しているといえよう。オランダのような低地では堤防は一カ所でも決壊したら大問題である。しかし、アルプスからの雪解けや降雨による水害や、北海の嵐による水害はやってくる。人々は堤防の守り方について侃々諤々かんかんがくの議論をするが、水害がやってくるまでには合意をし、皆で持ち場を守る。人々は議論のための議論ではなく、合意に達するために实际的に議論しているのである。

また、この国の人々は、堤防を守るといふ点で、皆対等な立場に立っている。堤防は一カ所でも決壊したら終わりなのだから、

皆で堤防を守るために、ヒエラルキーのある組織より、皆が対等な平たい組織を造り上げたのである。カルビニズム（プロテスタント）はまさにそれに合致したのである。さらに、自分たちの堤防を守ることを通じて自治組織ができ上がっていき、オランダの自治体の基礎を作ったが、同時に人々は自分自身が参加してこの国を造り上げるという、政府だけに依存しない社会の仕組みを作った。それが3者で話し合っただけでなく、運営していく経済社会システムである。

「民主主義の赤字」という言葉があるが、民主主義はそのままでは機能しないことを私たちは知っている。民主主義を機能させるサブシステムとして、この3者の合意による経済社会の運営システムは21世紀型モデルとなるうとしていっているのである。

オランダの治水の歴史が、オランダ社会を再び世界のモデルにしようとしている。



オランダ合意の水位

オランダは、日本にとって近代への扉であり
西洋の玄関でもありました。

平戸で貿易を始めて400年が経とうとしていますし
文明開化の時代には土木、水利の先進国として
日本において技術指導の師となります。

水利技術の分野では
その影響は戦後にまで及びます。

ところが現在の日本では、オランダから受けた恩恵は
案外、忘れ去られているのではないだろうか。

チューリップと風車の国オランダと日本は
水と向き合っている点で似ているに違いない

こうした仮定が大雑把な思いこみであることがわかるにつけ
オランダとの距離を知らされます。

水を通してオランダの国づくり
人づくりが浮かび上がることに

コントロールドール型問題解決のためには
彼らがどれだけの労力を払っているかに思い至りました。

多様な問題を表面に出し

意見の違いを認め合いながら歩み寄るといふシステムは
想像を超えた水の脅威に対峙する中から生み出された

「合意形成」への道程なのです。

この特集は、編集部が2004年6月に行なった
オランダ取材報告をもとにしています

水の文化 19号 2005年2月

特集「合意の水位」

21世紀型合意形成のあり方

オランダモデル 長坂寿久 2

地球温暖化がデルタ計画に与えた衝撃

水管理国家の政策転換は話し合い 4

水管理委員会の仕事

水の地域政府 10

水の文化学習実践取材
新潟県・亀田郷のワークショップ

都市化する土地改良区の合意形成 16

くらしのまなざし

オランダジョーク 後藤猛 22

ハーグ郊外の国営砂丘水道

砂丘はオランダのめぐみ 24

オランダNGOが考える人の手

コントロールドールされた自然 26

コントロールドールする社会を支えるのがNGO・NPOセクター

オランダモデルから見た日本 長坂寿久 28

世間の合意形成 編集部 32

水の文化書誌 西ヨーロッパ 古賀邦雄 36

水の文化交流フォーラム2004報告 38

里川研究掲示板 40

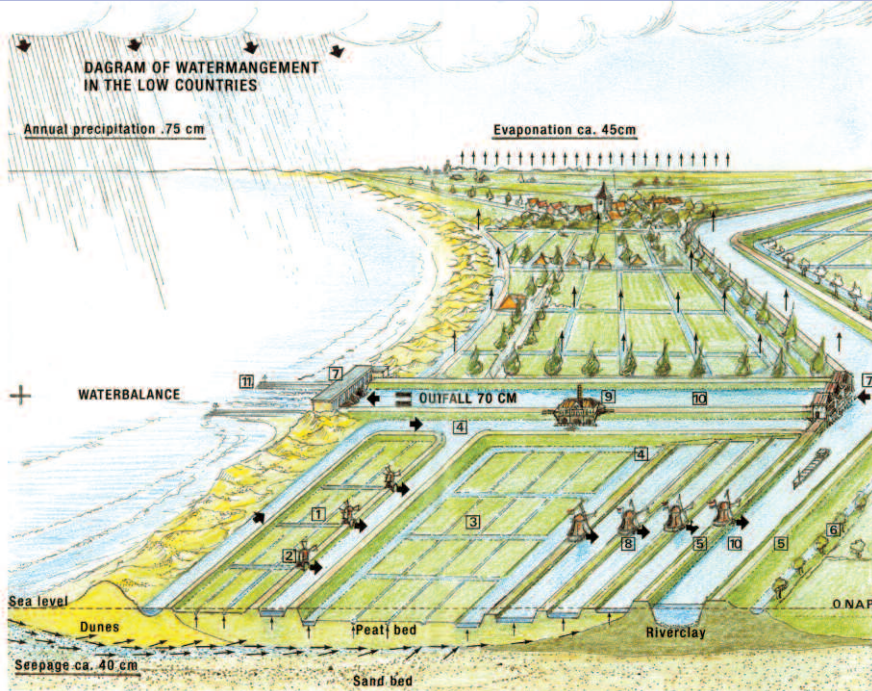
インフォメーション 41

写真：地下水位をメジャーで定期的に測る

ワAGENINGEN大学の実験農場

(関連記事、5、35ページ)

水管理国家の政策転換は話し合い



- KEY**
- 1. Shallow polder with ditches
 - 2. Small rocking mills
 - 3. Deep polder with ditches
 - 4. Inland waterways
 - 5. River dike
 - 6. Seepage ditch
 - 7. Electric pump station
 - 8. 4-stage flight of smock mills
 - 9. Steam pump
 - 10. Bosom water
 - 11. External water

ポルダーの水が風車やポンプによって、より上の水路に押し上げられ、海へ排出される道筋がよくわかる。また、海水からの浸潤、地下水、雨水、蒸発などの水循環にポルダーが位置づけられている点にも注目したい。
(F.S.Hoep 'Holland Compass' 2002より)

ポルダー根性

計画の国、オランダを学べ。ここ数年、日本の経済界では「オランダの奇跡」と呼ばれる経済成長が注目されている。ワークシェアリングなど整備されたセーフティネットが、日本が目指すべき模範と映るといのが背景にあるらしい。

日本の名目GDP比にあたるオランダの国民負担比率（税負担＋社会保障負担）は1996年（平成8）時点で44・7％。日本は28・5％。まぎれもなくオランダは大きい政府、日本は小さい政府だ。しかし今や、高い経済成長率、失業率の減少、労使関係の安定、ワークシェアリングという四つの特長を持ったオランダ経済は、「オランダモデル」、別名「ポルダーモデル」とも呼ばれるようになってきている。ポルダーモデルは、経済活動の現場での労働条件の柔軟さ、話し合い重視の気風に支えられているのだが、この「ポルダー」とはどういう意味なのか。

水に関心のある人なら、すぐに「干拓地のこと」と答えるに違いない。確かに、ポルダーを辞書で調べると「干拓地」と記されている。しかし、日本でいう干拓地とは異なる意味がこの言葉にはある。

オランダの建国は1648年（慶安元）だが、国土がつけられ始めたのは13世紀からである。ライン川、マース川、スヘルデ川が流れ込む泥炭地域を堤防で囲み、中の水を排水し、干上がらせてつくったのがネーデルラント（下の土地の意）だ。そこに自治都市が生まれ、その連合体が当時のスペインから独立したのが現在のオランダである。

ラインラント水委員会の広報担当官ホエクさんは「自分たちの堰を持ち、水門を持ち、運河を持ち、排水口を持つ。これがポルダーだ」と話しているのだが、これはあくまでも施設面からの説明だ。デルフト工科大学教授のフォルカーは、ポルダーを「自然状態では高い地下水水位であるが、その地表水・地下水の水位が人工的に管理されている干拓された平坦な地域」と説明している。つまり、ポルダーは、周囲に巡らせた堰や排水ポンプを使い、地表水と地下水の水位が管理された土地なのだ。

実際、オランダ人の地下水水位へのこだわりは、大変に強い。日本では、「自分の土地だけが守られればあとはどうなっても構わない」という自己本位の気持ちで「輪中根性」と呼ぶが、ポルダーではそんなことは言っていない。一つのポルダーだけではな

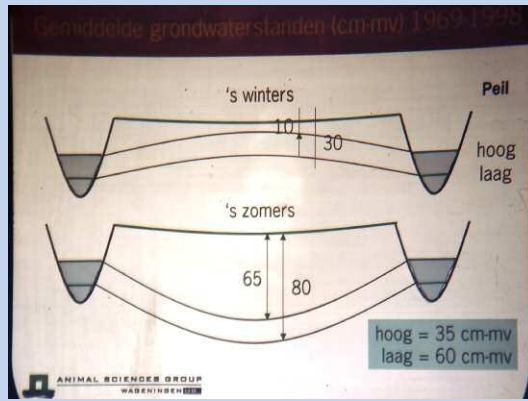
地下水の水位への意識

オランダ人は地下水位に神経質だ。なぜなら、地下水位をコントロールせずに土地を乾燥させてしまうと、土地がどんどん沈降してしまうからだ。ポルダーは水路で囲まれているが、その水路の水位が、そのポルダー内の地下水位を規定する。したがって、水路の水位をコントロールすれば、地下水位もある程度コントロールできることになる。ただ問題は、望ましい地下水位が人によって異なることだ。

農業者はできるだけ地下水位を下げたい。そのほうが質の良い牧草がよく育つし、トラクターなどの重機を走らせても沈んでしまうようなことがない。しかし、地下水位が下がると、水位が高いときに比べ、土地の年間沈下量が大きくなる。国の立場としてはできるだけ土地の沈下量を抑えたい。農業者と国の間で、地下水位の望ましさについての言い分が異なってくるのである。

そこで、ワーゲニンゲン大学のリサーチャー、ホビングさんは、排水チューブをどの程度の間隔で敷設すれば、最適な地下水位が保てるかについて、実験データをとっている。地下水位を農家がコントロールするために、水路水位の調整のみならず、排水チューブを使うことの可能性についての研究を行なっているのだ。この実験で実証された方法で、農家が自分の農場の地下水位を積極的に調整するように、指導していくのが目的だ。国が求める地下水位と、農家が主張する地下水位のギャップを埋めるために、実際どこまでだったら歩み寄れるのか、牧草の生育度合いなどを検証している。

「話し合いに役立てるためにデータを集めています。科学的データを集めないことには、話し合いになりませんから」。どんな事柄であっても、話し合う端緒につくために、説得力のあるデータを集める、という姿勢がこんなところにも現われている。



地下水の水位	- 35 cm	- 50~60 cm	- 70~80 cm
牧草の勢い	弱い	かなり良い	良い
牧草の性質	悪い	かなり良い	良い
機械重量を支える力	あまり良くない		良い
牧草の純生産高	低	中	高
地盤沈下量 / 年間	5 mm	8 mm	13 mm
労働収益 (ユーロ)	16,500	25,000	25,900

左図：水路にはさまれた牧草地の断面図。

降雨季の冬には排水路となり牧草地の地下水は水路から遠い中央の水位が高い。(上)

逆に乾燥期には水路が用水路となり、牧草地の中央の地下水位が低くなる。(下)

左表：三つの地下水位により異なる、地盤沈下量等の変動を示したものの。

下：実験農場に立つワーゲニンゲン大学のホビングさん。(3ページ、35ページに関連写真)。



そのゼーランド州の水管理業務の責任者、ブラウさんとラーゲンの

オランダの特集を、ゼーランド州から始めるのには意味がある。それは、ゼーランドがかつて大洪水に見舞われた土地であり、これから説明する大治水計画・デルタ計画の当事者であり、さらには、地球温暖化による海面上昇に対処するための計画変更の当事者でもあるからだ。

オランダには489の自治体があり、それを束ねる12の州政府がある。ゼーランド州 (Zeeland) は最も南にある州で、州都はミデルブルグ。ベルギーと国境を接しており、Zeeは英語のSeaと同義で、「海の土地」という意味だ。その名の通り、州の4分の3は海水位より低い。

1953年の大水害

輪中根性ならぬ、「ポルダー根性」というものがあるとすれば、それは「とにかく連携して、水をコントロールする」という感覚であり、それが反映された社会システムといえるのではないだろうか。



1953年(昭和28)1月31日の夜半、北海から発達した低気圧が接近し、いくつもの高潮が発生、20万haの土地が水に浸かり、30万人が家と財産を失った。この高潮による死者は1853名。





ビレルダム



マース川の河口堰マエスラント



手前が東スヘルデ堰、デルタ計画博物館のある島を挟んで、その向こうにビレルダムが見える



ゼーランド州 ブラウさん



ゼーランド州 ラーゲンダイクさん

ダイクさんにお話をうかがった。ラーゲンダイクさんによると、ゼーランドの人々にとって、1953年(昭和28)1月31日は、記憶に焼き付いて離れない日だという。この日の夜半、北海から発達した低気圧が接近し、アムステルダム、のダム広場にあるオランダの標高基準点 N A P (Neem Amsterdam Pile) を 4・55 m 超えるいくつもの高潮が発生、20万 ha の土地が水に浸かり、30万人が家と財産を失った。この高潮による死者は1853名。オランダ人にとって未曾有の大災害となったのである。

デルタ計画始まる

このような被害を二度と起こさないために、海から海水が侵入してくる河口のすべてに蓋をしてしまおう、というのが世紀の大土木工事といわれたデルタ計画だ。

堰を閉めるといっても、用水の堰を閉めるのとは訳が違う。海岸線の河口出口を全部ふさぎ、何があっても高潮から陸地を守るうとしたのだ。その規模は壮大なもので、可動堰も含めると建設する堰は13カ所におよび、計画通りに進めば、河口部の汽水域は失われ、淡水化されてははずだった。

1957年(昭和32)にデルタ計

画がつくられ、翌年からザンドクレークダムやハリングフリートダムなどが順次着工されていた。しかし、1970年(昭和45)ころから生態系への影響が問題視されるようになってきた。そこで、1973年(昭和48)にクラーセン委員会が開かれ、事業の見直しが行われた。その結果、すべての堰を閉めきるという計画は、東スヘルデダムを高潮の時だけ水門を閉める可動堰にするという計画に変更されたのである。これが第一の計画変更だが、最終的に計画は完遂された。

海面が上がり 川の流量が増える

ところが、1985年(昭和60)ころから、まったく予期していなかった事態、地球温暖化問題が現れ始めた。ブラウさんは言う。

「いまデルタプランには四つの問題が持ち上がっています。第一は生態系への影響、第二は都市化、第三は海岸線の更新、第四は河川流量の増加です。

これらの問題を引き起こしているのは、地球温暖化です。これにより、我々は北海の海面上昇と、ライン川の流量増加に直面しています。気候変動に対しては、三つのシナリオを想定しています」



NOVEM スピッツさん
 NOVEMはかつては私企業だったが、水の公益性が社会的に認知され、1975年に財団法人になった。今ではニュートラルな立場で、政府と水管理組合の橋渡し役を担っている。

左ページイラスト：1953年の大水害を機に実施されたデルタプランによって、オランダの川の河口は堰によってふさがれた。しかし2003年に再び堤防が切れたことにより、堤防を高くするだけでは守りきれない現実に直面。この2、3年は、水との闘いから共存へと思想が変わりつつあり、堰の在り方も見直しが進められている。

右ページ：マース川の河口に近い河口堰マエスラント。ロッテルダムにあるユーロポートの最上流は北海まで40kmの距離にあるが、この開閉式の河口堰はユーロポートの命綱となっている。訓練のための開閉は毎年実施されているが、実際に閉まったのは今までに一度だけという。



保全・貯留・放流

デルタ計画画立ち上げのときの条件が、温暖化による海面上昇、河川流量増加で成立しなくなってきた

これまででは堤防をどんどん嵩上げて水の侵入を防ぐことで洪水に立ち向かってきた。しかし、それも限界に近づいてきている。この800年間、海水と闘って土地をつくり守ってきたオランダ人にとって、地球温暖化こそが、「いまここにある危機」なのである。

度が増える。現に1990年(平成2)と1995年(平成7)には、何回も洪水が起きています。海だけではなく、前方と背後の両方から水が迫ってきているのだ。これまでは堤防をどんどん嵩上げて水の侵入を防ぐことで洪水に立ち向かってきた。しかし、それも限界に近づいてきている。この800年間、海水と闘って土地をつくり守ってきたオランダ人にとって、地球温暖化こそが、「いまここにある危機」なのである。

	Low	Medium	High
気温	+1℃	+2℃	+4~6℃
海面水位	+20 cm	+60 cm	+110 cm
ライン川の流量	16.800 m ³ /s	17.600 m ³ /s	18.000 m ³ /s

平均気温が上がる、海面が上昇する。それを、1℃、2℃、4℃、6℃と三つの場合でシミュレーションしたのが上図の数字だ。しかも、脅威はそれだけではない。温度が上昇することでアルプスの融雪が進み、ライン川やマース川の流量が増える。現に1990年(平成2)と1995年(平成7)には、何回も洪水が起きています。海だけではなく、前方と背後の両方から水が迫ってきているのだ。これまでは堤防をどんどん嵩上げて水の侵入を防ぐことで洪水に立ち向かってきた。しかし、それも限界に近づいてきている。この800年間、海水と闘って土地をつくり守ってきたオランダ人にとって、地球温暖化こそが、「いまここにある危機」なのである。

「かつてオランダは、水と人をいかに切り離すかに専念してきました。しかし、温暖化で海面レベルは上がり、雨も多くなる。人口が増え、住宅もつくらなくてはならない。農業政策、土地利用も変わりました。農業は集約的になり、表流水だけではなく、地下水を大量に使うようになっていきます。このような中で、堤防を高くしても限界があります。そこで洪水そのものを防ぐのではなく、洪水をいかにコントロールするかが課題に

た。このため、オランダ運輸省は治水政策の一大転換を行なった。この点については、NOVEMのリサーチャーであるスピッツさんが、こう話す。「現在オランダは、新たな水政策が必要だと考えています。90年にアルプスの水が融けてライン川の水位が上がると、イタリア、スペイン、オランダ等が洪水に見舞われました。死者は出ませんでした。物的被害は大きかった。このことから、政府は新しい政策が必要だと考え始めたのです」

NOVEMは水に関する持続的開発を支援するコンサルタント団体。財団法人だが給与上の扱いは公務員であり、政府のエネルギー政策や水政策実施のための調査、分析を行ない、政府にアドバイスをするのが仕事である。

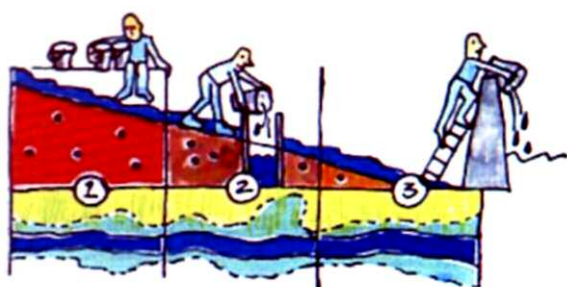
「かつてオランダは、水と人をいかに切り離すかに専念してきました。しかし、温暖化で海面レベルは上がり、雨も多くなる。人口が増え、住宅もつくらなくてはならない。農業政策、土地利用も変わりました。農業は集約的になり、表流水だけではなく、地下水を大量に使うようになっていきます。このような中で、堤防を高くしても限界があります。そこで洪水そのものを防ぐのではなく、洪水をいかにコントロールするかが課題に



左：ゼーランド州のブラウウさんの指が指し示すところがヨハネス・ドレイケ（1842～1913）の生誕地コルンスプラート。

右：ドレイケは明治政府に内務省土木局の雇工師として招聘され、日本の治水事業に大きな足跡を残した。この漁村には、日本人有志が建てたドレイケの像が残る。

上：コルンスプラートの堤防には、1953年の洪水を自衛した記念モニュメントがある。手前のストックされた木材は、増水時に枠に落とし込むことで防水堤にするための備えだ。



Retaining Storing Discharging

なるわけです」
 「水を入れない治水」から、「コントロールする治水」に転換したというわけだ。この経緯は運輸水利省がつくった政策パンフレット「水への異なったアプローチ…21世紀における水管理政策」（2000年（平成12））にも解説されている。その中には、洪水をコントロールするため、一人一人が取るべきアクションを示す具体的な絵が掲げられている。
 アクションは三つの段階として説明され（左図）、第一段階は「retaining」。まずは水その場で保全する。第二段階は「storing」。水その場でできるだけ溜める。第三段階は「discharging」で、どうしても維持できなくなった少

量の水を放流する、という具体的な指針だ。この絵をよく見ると、地下水の流れもきちんと記されている。彼らにとって地下水はまさに管理すべき対象であることがわかる。
 ともあれ、このような政策変更に合わせて、州、市レベルでも水管理のあり方を見直すことになったという。

計画変更は話し合い

ゼーランド州も、地球温暖化という新たな要因が加わったために、デルタ計画でできあがった水管理の秩序を変更することになった。具体的な方策としては、閉めきった河口堰を開けたり、氾濫原をつくったり、二重堤防をつくるために住宅を移転させるための保障をするなどの多様な対応が挙げられる。地域の人々の暮らしに変化を強いるこのような方策を進めるにあたって、ゼーランド州が踏んだプロセスは以下のとおりである。

1. 理想的なビジョンをつくる
2. 現在の状況と比較する
3. 何が問題なのかを明確に定義する
4. ステップを踏んで着実にリサーチし、その結果を報告する
5. 当事者たちによる委員会をうまく誘導する

デルタ計画博物館

スヘルデ川河口につくられた東スヘルデ堰は、自然保全の声に応じて、1973年に可動堰に設計変更されたダムだ。この横に、デルタプロジェクトのこれまでを展示した「ネーヤンス博物館」がある。その館長が、オランダ運輸省でこのプロジェクトの技術的責任者だったセップさんだ。

やはり技術者だけあって、堰建設の苦労談になると力がこもる。何と言っても苦労したのがダムの土台づくり。波による土台の洗掘を防ぐ技術が当初は確立していなかったため、工法も含めてすべて最初から考えねばならなかった。強い潮流で流される礎石を固定していくために開発されたのが、砂・小石・石の三層から成るマットレス。これを河口に敷きつめ、杭でとめ、その上に土台を載せていく方法で、堰の建設を実現させた。「安全で確実な技術を求めるために、何度もシミュレーションした。毎日、大変なストレスだった」とセップさんは当時を振り返る。

「技術で自然を封じ込められると思いますか」という少し意地悪な質問に、「そんなことは、絶対にできない。我々にできることは、防衛することだけだ」という答え。

「プロジェクトリーダーに必要な能力は何ですか」「まずは、本物の水利工学の専門能力。そして経験。さらに、プロの知識が発揮できる環境。そして、何よりも、同じ目的に向かって進んでいることを、みんなに知らせることだ」。この発言も、デルタ計画の設計変更の歴史を背景に聞くと、持つ意味が変わってくる。



東スヘルデ堰の中は、博物館となっており、楽しみながら堰に触れられる。水族館も隣接して、訪れる人も多い。

左：堰の壁がくり貫かれて、実際に使われている電話線などのパイプラインが見える。

下：堰を支える土台の模型。



6. 地域のミーティングを積み重ねていく

7. 結論を出すためにダイバートを行なう

「とにかく、何回も何回もダイバートを行ないました。その結果、河口の流れのダイナミクスを回復するというビジョンが選択されました。

第1に都市洪水の安全性が高まる、第2に自然環境に良い影響を与える、第3に漁業を持続可能なものにする、第4に都市住民にとつてのレクリエーションの場所が確保される、第5に水とつき合う新たな居住方法が見つかる可能性がある、第6に船舶輸送がより速くなる、という利点があります」

河口の流れのダイナミクスの回復には、すでにつくられて30年以上経過した河口堰を開けることも含まれている。しかし、堰を開けることは、漁業に従事する人や、レジャー産業で生計を立てている人だけでなく、いろいろな立場の人の生活基盤を変更することにもつながる。なおかつ、水道への塩分混入や地下水への影響などは、まだ明確になったわけではない。

州としては、今後も話し合いを続けていかねばならないのである。2000年(平成12)6月に、オランダ政府はゼーランド州の北隣の南ホラント州にあるハリング

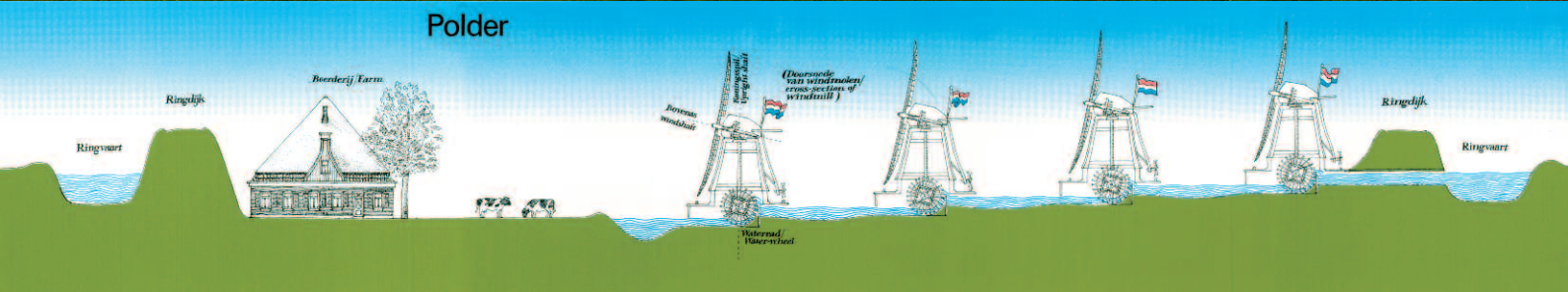
フリート堰を、2005年(平成17)1月に開けることに決定した。とはいっても、いきなり全開にするわけではなく、水門の3分の1を95%の時間開放するという方式で、2009年(平成21)までの5年間、試験的に監視して影響を評価し、2010年(平成22)には、その後

の方針の見直しが行われることになっている。2004年(平成16)6月の段階では、セップさんや何人かの関係者に「堰が開くそうだが」と訊ねたところ「まだ決定には至っていない」という話だった。政府方針は決定されても、地元での話し合いと合意形成がなされなければ、実施されないのがオランダ流なのだと感じた。

地球温暖化という「今ここにある危機」を前に、過去の計画にとらわれず、ガイドラインとしての計画を多方面から提案し、地元の合意をつくっていくオランダ。一方、脅威も計画も何となく上から情報が降ってくる日本。オランダと日本の合意形成のやり方は、どうも違うものなのかもしれない。



水管理委員会の仕事 水の地域政府



「水の地域政府」 のようなもの

子供向けのオランダ地理絵本に「Holland Compass」というものがある。目次を見ると「土地形成の歴史」「ポンプ機械」「敵としての水」「水利工学」「輸送手段としての水」「食料資源としての水」など、さながら「オランダ版水の文化テキスト」なのだ。その中に「水管理」に一章が割かれている。内容は、ウォーターズカップ(waterschap)の仕事の紹介だ。

ばれる。まさに、「水の地域政府」のようなものなのである。オランダの土地はポルダーの集合体である。ポルダーは堤防と水路で囲まれた干拓地だが、この堤防のメンテナンスや水路の水位は重要な管理項目だ。泥炭地で排水された水は、水車やポンプでより高い所にある水路に、順次汲み上げられていく。そして、最終的には海につながる場所が一番高い水路となっていて、大規模な排水機場があり膨大な水が排出されている。

英語ではwater boardと表記するが、どうも日本語には適訳がない。とりあえず「水管理委員会」と訳すが、そこにはこう記されている。「オランダの水管理は運輸水利省、地域政府と水管理委員会が責任を持っていきます。水管理委員会は、地域レベルで、水管理、水防、水質、沈泥と汚染の防止、交通路としての水路を扱っています」

この一連のシステムがうまくいかなければ、土地はすぐに水であふれてしまうだけに、水管理の仕事と責任は重大だ。それを、国ではなく、地域の委員会が主導しているのである。日本には、地域の水管理に横断的に責任を持った地域組織は存在しない。水管理委員会とは、いったいどのような組織なのだろうか？

管理しなくてはならない 水の流れ

ラインラント水管理委員会の広報官、ホエクさんは言う。

「わがラインラント・ウォーターズカップは12世紀につくられたオランダで一番古い水委員会です。市民がつくった団体としても、お

つまり、日本の土地改良区のように、用排水施設に資金を提供し、使用権を得る者だけから成る組合ではなく、その土地に住んでいる全員が水管理委員と関係し、自治的に地域の水全体を管理する組織が水管理委員会だ。その証拠に、水管理委員会は水に関する徴税権を持ち、役員メンバーは投票で選



写真上：ラインラント水管理委員会の管轄するカットヴィークの排水機場（右建物）。ラインラントのポルダーの水は、ここから絶えず北海に向けて排水される。

写真下：排水機場の建物の裏側と、内陸側を管制するポンプのオペレーター。

右図：オランダの田園風景には、風車が何台も連携して、高い水路へ水を排出する仕組みがある。



「水位の調整には神経を使います。運河や湖、水路といったすべての水をコントロールしており、現在は、NAP 60 cmの水位を保っています。このあたりは球根栽培が盛んな地域で、水位が2 cm高ければ球根は腐り、2 cm低ければ枯れてしまいます。これほど微妙な調整が必要とされますから、雨が降ったら大変です。1 mmの雨が降ると、100万tの水が増えますから、水位を保つために、4カ所の排水機場から排水します」

「水路の水位調整の大きな目的でもある。この感覚は、日本ではあまり意識されていない。秋田の八郎潟干拓でももちろん排水には気を使っているが、稲作を主としているためか、地下水まで含めた厳密な水位コントロールは、これ

「水位の調整には神経を使います。運河や湖、水路といったすべての水をコントロールしており、現在は、NAP 60 cmの水位を保っています。このあたりは球根栽培が盛んな地域で、水位が2 cm高ければ球根は腐り、2 cm低ければ枯れてしまいます。これほど微妙な調整が必要とされますから、雨が降ったら大変です。1 mmの雨が降ると、100万tの水が増えますから、水位を保つために、4カ所の排水機場から排水します」

「水路の水位が下がれば、地下水位も下がる。オランダは建国以来建造物の基礎に木の杭を打って地盤を強固にしてきたが、水位が下がると木の杭も腐ってしまうそう。そんなことも、水位を一定に保たねばならない理由の一つである。」

地域水政府としての 水管理委員会

「水路の水位が下がれば、地下水位も下がる。オランダは建国以来建造物の基礎に木の杭を打って地盤を強固にしてきたが、水位が下がると木の杭も腐ってしまうそう。そんなことも、水位を一定に保たねばならない理由の一つである。」

「水路の水位が下がれば、地下水位も下がる。オランダは建国以来建造物の基礎に木の杭を打って地盤を強固にしてきたが、水位が下がると木の杭も腐ってしまうそう。そんなことも、水位を一定に保たねばならない理由の一つである。」

「水路の水位が下がれば、地下水位も下がる。オランダは建国以来建造物の基礎に木の杭を打って地盤を強固にしてきたが、水位が下がると木の杭も腐ってしまうそう。そんなことも、水位を一定に保たねばならない理由の一つである。」

サステイナブルな都市 実験都市ニューランド

世界初の円形サステイナブル・シティ

ユトレヒトの西にアメルスフォルトという町がある。この郊外につくられたニュータウンが「ニューランド」と呼ばれるサステイナブル都市だ。

アメルスフォルト市の広報のヴィエタさんは「この計画の発端は、持続的発展という概念を打ち出した1986年（昭和61）のブルントラントレポートです。住宅の基準耐用年数は50年に見積もられていますが、私たちは持続可能な建築とは、建築そのものだけでなく、町全体が持続性を持っていなければならないと考えています。いくつかの家にソーラーパネルや風車をつけたからといって、その町が持続的存在とは言えません。一番の基本は柔軟性にあると思います」

ニューランドの水循環と道路

「この町の水処理はクロズドシステムとなっており、中で発生した水は中で処理します。ですから外側の農家から汚染された水がやってくることはありません。雨水は中央部にある池に溜まるようになっており、そこに公園をつくりました。溜池のようなものですが、島をつくり、草を植え、自然の浄化作用を期待しています。オランダの目下の問題は地下水位がどんどん下がっていくことにあります。ですから、できるだけ雨水は溜めるようにしているのです。この溜池の水は汚染されていないので人工的に浄化する必要はありません。水を浄化するためにエネルギーを使うことは、持続的なやり方とはいえませんと考えています」

さらに特徴的なのは、この町の交通計画だ。町は円形状につくられ、外周道路と中心から伸びる放射道路の組み合わせで街区が構成されている。

「車をできるだけ使わないということにも意識を配りました。直線道路が一番スピードが遅い歩行者や自転車専用にし、自動車は環状線しか走れません。住民が必要な施設、すなわち教会、スポーツホール、学校、病院、ショッピングセンター、文化センターは中心部に集まっています。ここには、車で行くよりも徒歩や自転車で行ったほうが早くなるように、道路を設計しているわけです」

確かに、この町の中心部に車でたどり着くためには、

である。

任されている仕事は、

1. 水コントロール…堰や運河や砂丘を使って洪水を防御する。
2. 水管理…水量の総量管理や、適正水位を維持する。あるいは表流水の水質を改善する。
3. 内陸部の水路や道路の管理を行なう、等。

ただし、飲料水は水管理委員会の範疇外で、水道会社が行なう。水道会社は、オランダの場合すべて国営である。また、広域の地下水は自治体が管轄する。

とはいえ、水は表流水も地下水も一環した存在だ。したがって、統合的な水管理を行なうためには、環境管理、地域計画、自然保全といった総合的な視野で臨むことが要求される。その結果、水管理委員会は市や州や農業者や自然保全組織等と協力していくことになる。さらに、田園地域と都市の両方で活動することが求められる。つまり水管理委員会は、水循環に応じた、自治政府のような組織なのである。

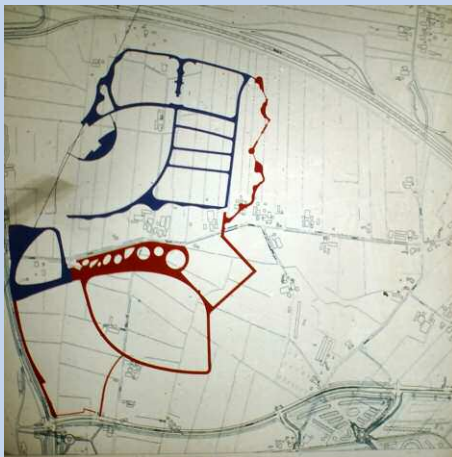
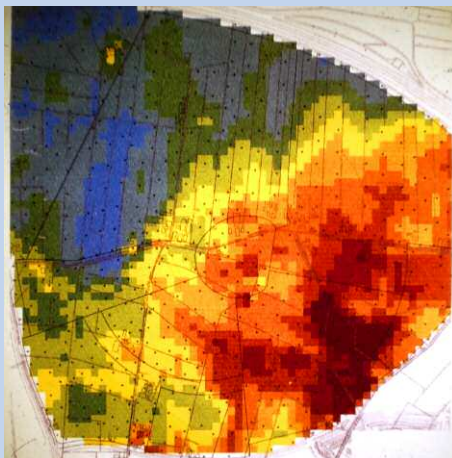
水管理委員会では、水循環を、「飲料水の生産と供給、排水路を通した余剰水の集水と移動、そして排水の浄化」と定義している。

事業コストは年間2500万ユーロ（2005年（平成17）1月現在、1ユーロ…140円55銭）。



右のイラストは、もともとの地形、高低差や水路を示している。緩やかにカーブを描く道路は環状線、直線道路は環状線をつなぐもので、自動車は環状線しか走れない。環境に配慮して設置された太陽光パネルについても、建築デザインや耐久性を考えて、期ごとに設置方法が進歩している、とヴィエタさんは教えてくれた。計画通りにいかない現実に、柔軟に立ち向かうオランダ人らしいエピソードだ。

人工的につくられた町でも、もともからあった水辺が活かされている。



延々と町の外周を回らなくてはならない。

「例えば、200~300m先のショッピングに行ったり、子供を迎えに行くのに、車をちょこちょこ動かすことが、一番環境に悪影響を与えます。これをなくそうとしました」

住宅計画

ニューランドが世界的に有名になったのは、住宅屋根にソーラーパネルがつけられ、電気を自前でまかなおうとした「メガワット・プロジェクト」による。現在、500軒の家や道路に、面積にすると1万2000㎡のソーラーパネルがつけられている。これは、300家族が1年間に必要とする電力をまかなう能力を持っている。

ソーラー住宅パネルというと、問題になるのは太陽光の方向である。概ね8割は南に面しているとはいえ、家によって発電効率は当然のことながら差が出る。そこで、ソーラーパネルの維持管理は、エネルギー供給会社が行なうこととし、公共の場にもソーラーパネルを設置して、地区全体のエネルギー効率が上がるような仕組みをつくらせている。

現在のニューランドの人口は約1万5000人、世帯数は5200戸。1995年（平成7）から2002年（平成14）にかけて、年間1000人ずつ入居者を増やし、現在入居率100%だそうだ。居住者の平均年齢は35~45歳程度。オランダでは、新たに住宅開発をしなくてはならない場合、最低賃金者のための住宅（ソーシャルハウジング）を40%用意することになっている。

ニュータウン開発時には、コミュニティをつくるのにも時間をかけた。「地域には、いろいろなスポーツクラブ、ブリッジクラブ、テニスクラブなどがあります。オランダのクラブ活動は、学校よりも地域での活動が活発です」

ニューランドでは雨水利用、地熱利用、ソーラーパネル、温水パネル、高断熱などを駆使して、エネルギー0住宅を模索中だ。35%のエネルギーが保持できれば可能な話だそうだが、現状ではロスが出て15%までしか活用できていないという。

ソーラーパネルに限って言えば、開発にはシェル石油が大きなウェイトを占めている。パネル自体のコスト、メンテナンスにかかる維持費を考えると、シェルからの援助があるから実現できたことではないかとも思われるほど。

こうした意味からも、この大規模社会実験は、今後も長い視野で見守っていかなければ確かな評価はできないだろう。



アムスフォルト市広報 ヴィエタさん



これを、農民、住宅保持者、市民全員が負担する。農民ならば土地の大きさにより、1ha当たり45ユーロ。住宅保持者は家のランクによるが、年間19ユーロ。市民は一人年間16・5ユーロ。市民で住宅保有者はダブルで払うことになる。さらに、水質保全には、年間7500万ユーロかかるそうで、1世帯につき年間120ユーロ。さらに工場もランク別に支払っている。政府からは一切資金を受けずに独立しており、役員は直接選挙で選ばれる。

投票は手紙でも電話でもインターネットでもできる。ちなみに、最初のころは市民には投票権がなく、農民のみに与えられていた。ところが、都市化が進むにつれ、市民にも当事者として投票権が与えられたという経緯がある。その投票権も一人一票ではない。農業に従事し都市に居住する市民である場合は2票の投票権を持つ。つまり、その人の立場によって投票権が割り振られている点が興味深い。

ウォーターズカップはオランダ政府ができるより先にあった、と言われるとおり、まさに民主主義の原型がここにあるように感じられる。



斜めに立っているのは雨量計だ。



ビッカーさん親子と彼らの農場。毎朝、毎晩2時間ずつかけて搾乳したミルクは、1万5000ℓのタンクに貯蔵され、3日に1回出荷される。

15km離れた所には25haの耕作地があって、トウモロコシと小麦を作っているそうだ。この辺りの平均からすると大規模だが、奥さんのヤンさんと息子のヤコさんの3人でやりくりしている。父のリッタさんは西オランダ農業組合の理事と水管理委員会の役員でもある。



水管理委員会の役員

それでは水管理委員会の役員には、どのような人がなっているのか。

ユトレヒト郊外で酪農を営んでいるビッカーさんは、120haの土地を持ち、160頭の乳牛を飼っている。この農場は奥さんと息子さんの3人で営んでいる。ビッカーさんは西オランダ農業組合委員をしている他に、地元のホーフヘームラード水管理委員会の役員もしている。農民を代表して立候補して、選挙で選ばれて役員になったというが、水管理委員としては、どのような仕事をしているのだろうか。

「水管理委員会の仕事は水量と水質の管理です。このあたりの土地は、できてから約700年経っています。地表30cmが粘土層でその下が泥炭層ですから、地下水が50cmから60cmほどでないとなんかきません。地下水を高くすると、

機械が通れない、良質の牧草が生えない、牛の足が濡れるといった弊害が起ります。現在は50cmで調整していますが、水管理委員会ではこの地下水の高さを議論しています。この点が、一番政治的なポイントです。このポルダーは1600haありますが、10年に一度、地下水の高さを政府と調整して決めなくてはなりません」

「ここでも、地下水位は大きな問題だ。さらに、水質面についても、肥料が混じった水は雨とともに全部排水口に戻ってきます。うちでは排水が外に流れ出ないようにしています。オランダの排水基準は今でも大変厳しいのですが、EUの中で一番厳しい基準にしようという動きがあります」と話す。

役員として、今までで一番苦労したのは、1995年(平成7)の洪水のときだという。

「川の水位がものすごく上昇しました。周囲はみんなあふれ出て洪水に。さらに増水すれば堤防を壊

さなくてはならないが、壊すべきかどうか、あのときは本当に困りました。壊すとすれば、何十万という人と家畜を移動させなくてはならず、金もかかるし、リスクも大きい。しかしより大きな被害を食い止めるためには、その決断を我々がしなくてはならなかったのです。結局それ以上増水せず、堤防は壊さなくて済んだのでほっとしました」

「お題目だけの役員ではなく、重い責任を背負っているのだ。農家は土地と密着した暮らしをおくっているだけあって、そのリアリティはひとしおである。現在、役員としてビッカーさんは、問題に感じていることがあるのだろうか。」

「ここを自然保全地域に戻そうという動きがあり、環境団体と協議しているぐらいで、この地域については、ほとんど問題はないと言っているでしょう」

ビッカーさんの33歳になる息子も語り始めた。

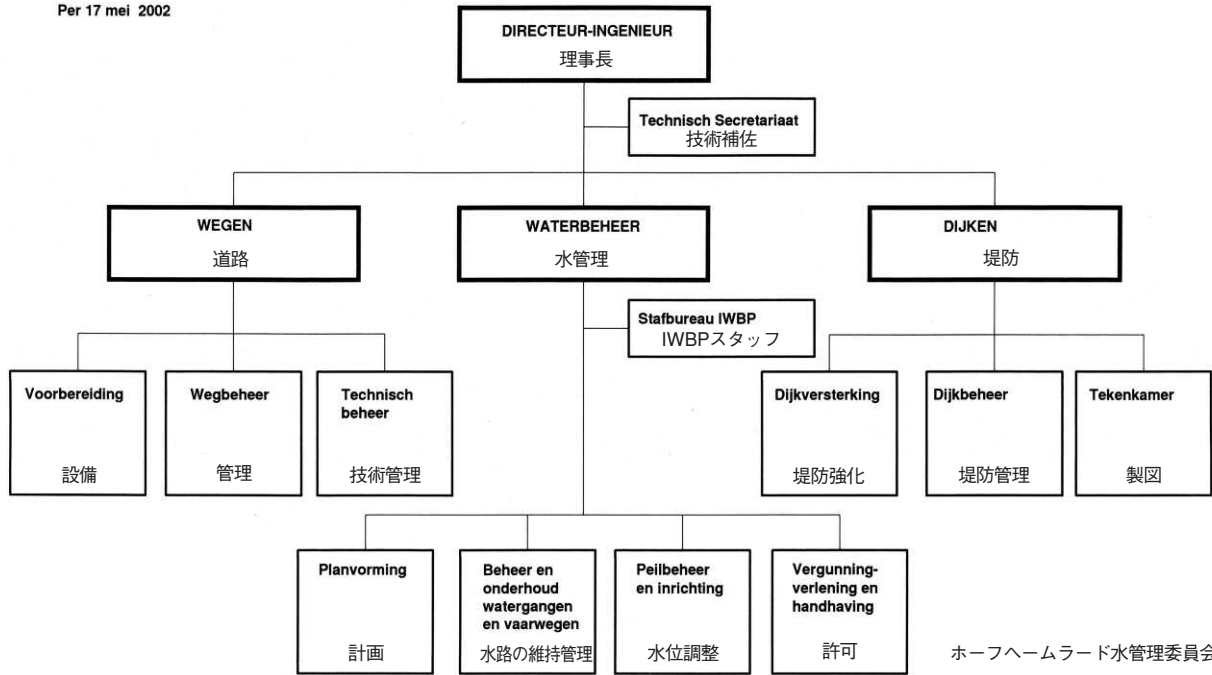
「環境団体に対する考え方は、私





ORGANISATIESCHEMA VAN DE TECHNISCHE DIENST

Per 17 mei 2002



ホーフヘムロード水管理委員会組織図

も父も同じです。彼らとは何回も話し合いました。彼らは、15年も昔の自然地域に戻そうと言います。でも我々は、ここが今も充分自然の状態だと思っています。自然についての考え方が、我々と環境団体とは違っていることが問題だと思っています」

合意形成は話し合い、と言いながらも、そこに共通の言語がないと対話が成立しない。互いの違いをわかっていても、なおぶつかり合う利害と迷惑を、多様なシナリオをつくりながら調整するオランダモデル。このようなオランダ人の姿を「積極的妥協の上手さ」と表現した人もいるし、「国民一人ひとりが水と闘っているから意見調整がしやすい」ということでもできるかもしれない。

しかし、単に足して二で割ったり、互いが得をするような「利害調整」だけが合意形成ではない。ビッカーさんは、話のついでに出たデルタ計画について「ハリングフリート堰は多分開くでしょう。私は反対の立場ですが、自然も大

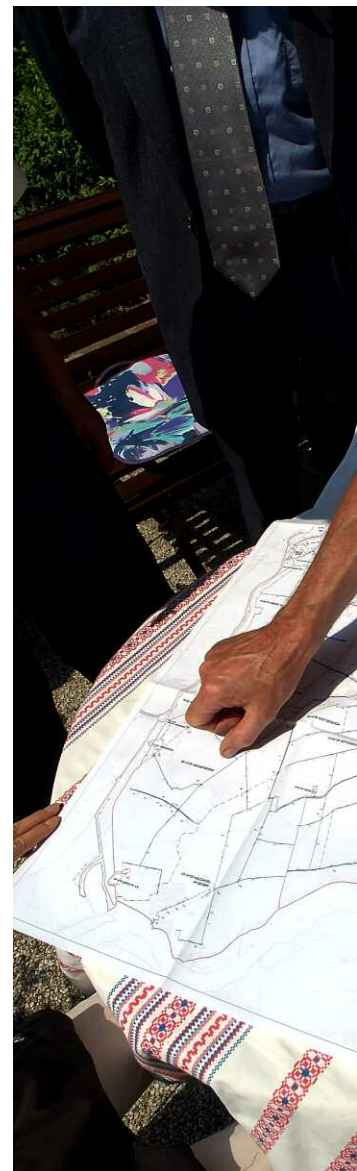
切です。淡水をどこまでキープし、塩害をどの程度防げるのか見守らなければならないと思っています」と言う。

こうした言葉の裏には、計画、調整、試験実施、本格実施、監視、変更、という合意形成のためのプロセスへの信頼が感じられる。さらに言えば、さまざまな相反する意見を代表するNGOがあり、それらの意見を反映する場があるからこそ、社会としての合意形成のプロセスも信頼されるのではないか。

「ヨーロッパでは、財産を子供に無償で譲ることは稀で、親の生前に売ることが一般的だ。会社を経営していれば株を売るし、オランダでは相続する農地の半額までは税金がかからないから、農家も土地を子供に売る場合が多い。もちろん安くはするがね。このポルダーの平均は110 haの農地で牛45頭というところで、集約的農業のほうが、効率がよく大きな利益が得られるから、農家の規模は大きくなる傾向にある」

と、オランダ農家が集約化していく理由の一端を話してくれた。ビッカーさん自身も少しずつ息子に任せて、新しく建てる新居に移り、母家は息子に明け渡す予定だ。離農者は年間3%から4%ということで、農業従事者の豊かさが底支えになっていることがわかる。酪農は生きた動物相手だけに、大変な重労働だが、それを補って余りある見返りが得られるのだ。

「バカンスにだって、毎年行くのよ」とビッカーさんの奥さんが言うので、こんなにたくさん牛を飼っているのに、どうやって家を空けるのかと聞くと、農作業を請け負う下請け会社が存在するという。「バカンスでお金を使う上に、代わりの人にお金を払うから、二重の出費。でも、リフレッシュすることは、人生で大切なことだから」前向きに生きるオランダの農家の在り方が、垣間見えるエピソードであった。



都市化する土地改良区の 合意形成

＜新潟県＞ かめだごう 亀田郷のワークショップ

地域の水を管理する組織の一つに、農業用排水の管理を行なう土地改良区という組織があります。その数全国で約6500。その中でも、約400年にわたり信濃川・阿賀野川の氾濫と闘い、苦しい排水の歴史を持っているのが新潟県・亀田郷土地改良区です。

水と闘わねばならないこの土地で、都市化による農民と都市住民の混住化が進んでいます。そのような中、亀田郷土地改良区では排水路整備の計画づくりにワークショップの手法を用いました。その目的は、どこにあるのでしょうか。



亀田郷土地改良区の高橋誠さん



ワークショップとは

まちづくり活動などの現場では、地域のことを自由に話し合ったり、意見を出し合い、計画などをまとめるときに、「ワークショップ」という言葉がよく使われる。

話し合いで決めるプロセスを「議論」と言わずに、わざわざ「ワークショップ」と言う場合には、この言葉を使う側にも意図があるようだ。

声の大きい人が鶴の一声でものごとを決めてしまうことを防いだり、できるだけ参加者の発言を平等に取り入れたり、ざっくばらんに話を交わしている間に生まれる気づきを提案に取り入れたり…と、ものごとを決めるにあたって自由な場をつくりたいのだろう。

一方、この方法は責任の所在をばかすにも便利で、場が出た発言をうまく組み合わせることで結論を出す儀式と化す場合もある。まことに融通無碍な方法であるだけに、用い方には慎重さが求められる。

このワークショップという合意形成手法を、排水路の整備にうまく持ち込んだのが、新潟県の亀田郷土地改良区である。



写真はいずれも 亀田郷土地改良区編写真集『亀田郷』—水と土—農民—2000より
一番上の右の写真は、1913年（大正2）の「木津切れ」大洪水。戦後までは田植えも収穫もすべて水の中。舟堀が巡り、刈り取られた稲は水路沿いに立つ高い枝にハサかける。土地改良は個人から共同へ、そして土地改良区へ。



かつて新潟は田が浮いていた沼だった

亀田郷土地改良区は新潟市内、それも新潟駅のすぐ南側に位置する。

新潟市の人口は51万人。新潟駅から山側方向を望むと、マンションや商業施設が並ぶ、全国どこにでもあるような地方都市の駅前風景がある。車で走ると新興住宅地が並び、やがて田んぼがポツポツと混じり始める。

この新潟駅前を含む1万1154haが、亀田郷土地改良区のエリアだ。ここが昔は洪水常襲地帯の沼地で、1957年（昭和32）にようやく乾田化された土地であることを知る人は、今となっては多くない。

阿賀野川と信濃川、そしてその両河川に囲まれた輪中地帯が、亀田郷土地改良区のエリアなのだ。

「ほとんど沼のような土地で、芦沼と呼ばれていました。ただ、砂丘台地が何か所か山のように盛り上がっていて、江戸時代の農民はその上に住んでいたようですね」と話すのは、亀田郷土地改良区の高橋誠さんだ。現在の地図を見ても、そのことがはっきりと判読できて、昔からの知恵を偲ばせる。ここが新田として開発され始め

たのは17世紀前半だ。新田開発者

には3年間年貢が免除されたため、50ほどの新田が生まれた。しかし、その新田は、現代の私たちが想像するような田んぼではなかった。

「芦の上に土を載せただけの『浮田』や、『江丸』(ちなみに排水路を江と呼んでいた)という簡単な堤防で守られた田を、腰から胸あたりまで泥につかり稲作を行っていた。少しずつ土地が増えたとはいえず、これと似た状態が昭和初期まで続いていたのだ。

また、ここは阿賀野川、信濃川が合流する場所であるところから、何回もの洪水に見舞われた。今でも語り継がれているのが、1913年(大正2)8月の大洪水で、畑6000haが水に浸かる被害となり、「木津切れ」と呼ばれた。さらに4年後の1917年(大正6)10月の「曾川切れ」でも被害は甚大であった。

これらの被害を機に、1914年(大正3)結成されたのが「亀田郷水害予防組合」だ。横越、大江山、亀田、早通、石山、鳥屋野沼垂、大形、曾野木、両川の10の町や村が連合してできたもので、以来この一帯を亀田郷と呼ぶようになったのである。

その後1948年(昭和23)に栗ノ木排水機場ができ、1951年(昭和26)亀田郷土地改良区が設立

された。

土地改良区を取り巻く時代の变化

そもそも土地改良区とは、どのようなことをする組織なのだろう。土地改良区と農業協同組合は、農業生産者にとつての二大組織だ。農協は、農産物の協同販売や、営農に必要な物資を協同購入するための組織で、こちらはよく知られている。しかし土地改良区というと、都市部に住んでいる人間にはなかなか馴染みがないのではないだろうか。

土地改良区の仕事は、圃場整備など土地改良事業の実施と、水路やポンプ等施設の維持管理、用排水の運営である。こうした仕事は、戦前までは地主主体の組合で行なわれていた。しかし、農地改革により農地は自作農のものとなり、1949年(昭和24)の土地改良法により、自作農による土地改良区が用排水管理を行なうようになったのである。したがって、土地改良区の組合員は、自作農民であり、事業費、管理費も基本的には組合員による負担で、それまでの「普通水利組合」「耕地整理組合」が小作農を伴った地主主体であったのとは大きく異なる。ただ、その後も多くの土地改良

区では、実質的には集落単位の運営が行なわれ、組合員による役員や総代の選挙も、利害代表者同士が激しく闘う場面もあった。さらに、水利を調整するという性質上、地域慣行から外れないように、事情を知る古老が運営の中心となる。そうした背景があつて、いつの間にか閉鎖的で上意下達の組織になっていた所も、かつてはあつたという。

こうした土地改良区も、管轄地域の住民のほとんどが農民であれば、問題ないかもしれない。しかし、昭和30年代(1955)から全国で都市化が進み、多くの農家が離農したり、農地が住宅や工場に転用され、土地改良区のエリアに農業とは関係のない都市住民が居住するようになる所が増えてきた。亀田郷も例外ではなかった。

亀田郷土地改良区は、かつては新潟駅の南側に広がった広大な農地だった。地図を見るとわかるが、その内の北半分は、現在ではほとんど都市化して、中にちよぼちよぼと農地が残っている程度。一方南半分は、耕地整理が行き届いた田んぼが、まだ広がっている。しかし都市化した地域にも農地は点在しているため、かつて整備した用排水路はそのような地域にも残っている。これらの用排水路は、引き続き整備する必要がある。



左図：地図で見ると、新潟が信濃川と阿賀野川の河口にできた町であることを実感する。色の濃い所が市街地。線で囲われた部分がすべて亀田郷土地改良区で、新潟駅のすぐそばまで含まれている。

右：駐車場の重機には、キャタピラが。こんな何気ない風景の中にも、亀田郷の土地柄が表れている。



さらに、亀田郷は常に排水し続けることで、浸水を免れている土地だ。亀田郷の中で一番低い鳥屋野潟には、周囲の排水が流れ込み、そこから信濃川や阿賀野川に排水されるようになっていく。この水循環のシステムは亀田郷全体で管理しなくてはならないもので、農村部でも都市部でも関係ないのである。亀田郷内の住民約25万人の内、組合員は約4900名。住民の約2%が組合員として、亀田郷用排水に直接責任を負っている形だ。しかし実際は、排水し続けなければ住んでいられない土地でありながら、事情を知らない人々が一緒に住むようになったため、亀田郷全体の用排水の管理は岐路に立たされている。

「土地改良区には主要な排水機場が4機、幹線の用水路が58本、排水路が53本あります。整備、維持管理費は、もちろん組合員の農家の人が対応の負担をしています。行政からも補助を受けています。しかし、亀田郷内の多くの都市住民は、税金を通じて事業に参加しているという実感は乏しく、この排水主体が亀田郷土地改良区だということを知らない人も多くいます。高橋さんは言う。

「このような合意形成の当事者の変化に対応しようとした一つの試

みが、ワークショップで用排水事業の計画をつくるという取り組みだったのである。

水害が土地改良区と地域自治会の協力を後押し

「用排水路の整備事業の合意形成に、ワークショップを用いたのは2000年（平成12）からです。ただ、この発想の種になったのは、もとをたどると、1975年（昭和50）ごろの都市化に遡ります。当時、亀田郷の急激な都市化により、農家と都市住民が混住するようになり、地域の合意形成もなかなかうまくいかなかった。きました。これを何とかしようと地域づくり協議会を立ち上げたのです。ただ、活動は一時休止になっていました。当時は、地域づくりといっても何をすればいいのか漠然としていたという理由もあるのでしよう。ただ、農業従事者も住民とパートナーシップを結ばなくては、うまくやっていけないという気持ちが芽生え始めたことは確かですね」

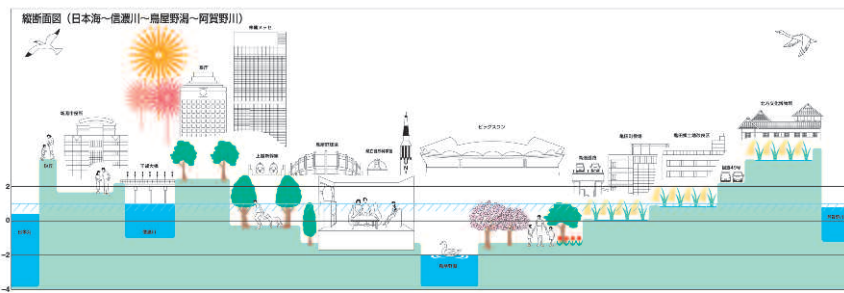
それから20年後の1996年（平成8）。土地改良区は、都市住民との協力を迫られるようになった。「そのころは、これまでのハードを中心とした農業基盤整備が一息つくと同時に、次は環境に配慮し

た施設維持をしなくてはならない時期でした。特に、都市住民の地域の環境再生・まちづくりへの思いが高まりました」

魚が棲める水路の復活、親水的な景観への要望は、日増しに高まった。ただ、それを実践しなくてはならないことはわかってはいたが、具体的に地域の人とどのように協力していけばよいかはわからなかった。というのも、これまで改良区の運営や事業は、基本的には改良区組合員の合意により行なわれるため、地域住民を主体とする自治会とは、それほど積極的な関係が必要としてこなかったからだ。

そこで、まずは手をつなぐことから始めねばならないと、1998年（平成10）、9地区の自治連合会と、土地改良区の役員が集まり、「亀田郷環境整備連絡会」という団体を設立する。この連絡会には、各地区の住民代表2名と改良区代表2名ずつの計36名が加わった。

設立の2カ月後、1998年（平成10）8月4日に、新潟市を集中豪雨が襲った。床上浸水1358戸、床下浸水7544戸の大被害で、鳥屋野潟の水位は一時、通常の管理水位より2・1m高いマインス34cmまで上がり、周辺部が浸水した。「このときの水害で、住民の側からも、排水対策を自分たちの問題



亀田郷の西側、信濃川に排水する親松排水機場





清五郎ワークショップの実際

清五郎ワークショップは2001年（平成13）から既に11回開かれている。

清五郎排水路の改修が目的で、計画策定の手順は

- (1) 現地地点検 (2) 先進地視察 (3) 地域提案 (4) 整備計画の4ステップを踏むようにした。

- 第1回 「現地地点検：清五郎排水路を見てみよう」 2001年5月20日
- 第2回 「先進地視察：ほかのまちをみてみよう」 2001年6月24日
- 第3回 「ゾーニング検討：清五郎を描いてみよう」 2001年8月5日
- 第4回 「講演会：昔の話を聞いてみよう」 2001年10月21日
- 第5回 「エリアコンセプト検討：清五郎水辺のコンセプト決定」 2002年6月29日
- 第6回 「視点を変えて再検討：3つの視点で提案しよう」 2002年10月19日
- 第7回 「イメージ完成：整備イメージ完成」 2002年12月14日
- 第8回 「現地見学&課題検討」 2003年6月1日
- 第9回 「浄化ゾーン植栽計画」 2004年3月3日
- 第10回 「浄化ゾーン植栽作業」 2004年4月18日
- 第11回 「現地見学会」 2004年11月13日

一致、というのが当たり前だった。しかし、高橋さんは「それで済めばこちらも楽ですが、そんなことを言っていられない時代になってきました。計画づくりもみんなの意見を反映させないといけないのはできません」と言う。しかし、ワークショップという合意形成方式を取り入れるには、少なからず不満の声もあったにちがいない。

「土地改良区は用水を入れてくれれば、水さえちゃんとつけてくれれば、あとは何もしなくていい」と、環境保全への取り組みを嫌がる組合員もいただろう。さらに、かつての土地改良区は年齢によるタテのつながりがモノを言った組織。ワークショップを導入しようとした当時の土地改良区の苦労も、何となく想像がつく。

「協議会をつくることはそんなに苦労はありませんでした。ただ、各地区の用水事業の計画を、経験もないワークショップという方式で行なうということ、各地区の役員に納得してもらうには労力がいりましたね。今まで都市住民と農民の間での水路の話というのは、基本的にはトラブル処理が多かったのです。住民から、水路の上を車通るのに使わせてくれと要望が出たり、自治会から水路の水が臭うと苦情が出れば、地区の役員は対応しなければいけなかった経験

があるわけですね。全国の他の場所でもワークショップがうまくいっている所を見ると、農家だけ、あるいは住民だけ、と、どちらかにま

として考えていかなければいけない、という気運が盛り上がりました。やっと、意見を出し合う場ができたわけです」

いざ意見交換が始まると、それまで改良区の耳に届かなかった声

が実に多いことに驚いたそうだ。「住民、農民という異なる立場の人たちから共通で出てきたのが、水質が悪いというものです。臭いから蓋をつけるといふ案も出ましたね。この話し合いで、水質改善を目標とすることで合意し、関係

機関に働きかけて冬場でも水を流すことが実現しました」

用排水整備の合意形成にワークショップ形式を

2000年（平成12）からは、地域用排水の整備に本格的に取り組むために、連絡会を母体に「地域用水対策協議会」を設立した。そしてその下に、各地区毎に自分

たちでものごとを決めるための「各地区地域用水協議会」を設けることになった。

加入者のリストを見ると、中学校、PTA関係者や、NPO、老人クラブなどが含まれている。では、この組織で、何をするか。「地域水路の計画づくりです。ちょうど清五郎排水路を整備する時期にあたっていましたので、これを住民のみなさんと一緒にやってみたいと考えました」

これまでの水路整備の場合、計画は担当者同士でつくってしまることが多く、承認も大団円で満場

一致、というのが当たり前だった。しかし、高橋さんは「それで済めばこちらも楽ですが、そんなことを言っていられない時代になってきました。計画づくりもみんなの意見を反映させないといけないのはできません」と言う。しかし、ワークショップという合意形成方式を取り入れるには、少なからず不満の声もあったにちがいない。

「土地改良区は用水を入れてくれれば、水さえちゃんとつけてくれれば、あとは何もしなくていい」と、環境保全への取り組みを嫌がる組合員もいただろう。さらに、かつての土地改良区は年齢によるタテのつながりがモノを言った組織。ワークショップを導入しようとした当時の土地改良区の苦労も、何となく想像がつく。

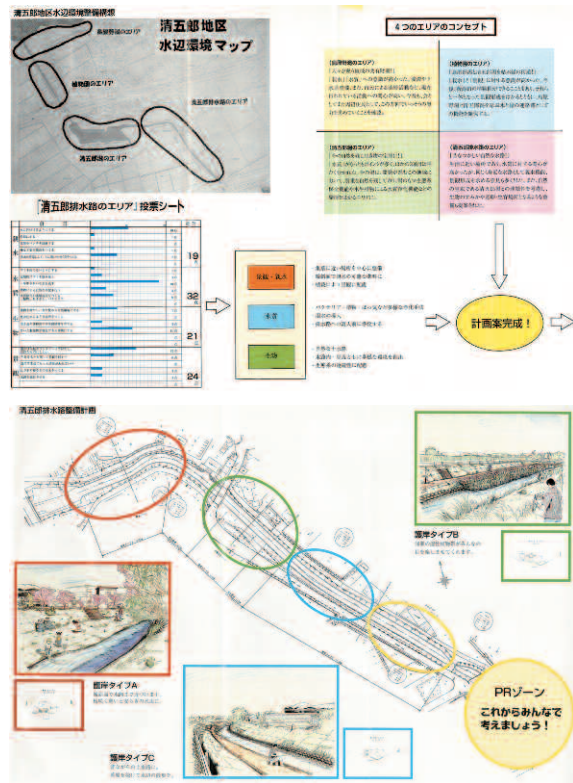
「確かに初めは大変でしたが、活発な意見交換の中から、いろいろな要望や課題が上げられてくる。これまで個々に掛け合っても、なかなか対応してもらえなかったことも、協議会に言うとなんかたということもあり、住民も、農民も、だんだんやる気が出てきたのです。これは意外でしたね。雨

があるわけですね。全国の他の場所でもワークショップがうまくいっている所を見ると、農家だけ、あるいは住民だけ、と、どちらかにま

横並びワークショップの意外な効用

いざワークショップを始めようと思うと、ここでも予期せぬことが起きた。「清五郎排水路の地区で行なうならば、うちの地区でもワークショップをする」と他の地区が言い出し、結局9地区全部が、何らかの形でワークショップを行なうという形で落ち着いたのだ。

1地区だけのワークショップだけでなく不安なのに、それを9地区同時並行で行なう。これには担当者も苦労したことだろう。



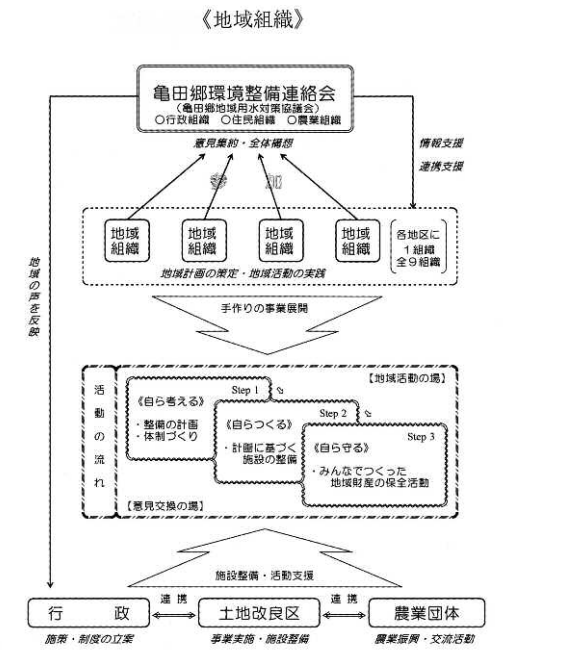
が降るとすぐに水があふれた。しかし、下水道の拡張は当面あてがなく、困って協議会に相談を持ちかけたところ、近くにある土地改良区の排水路を活用しようということで、話がまとまりました。その水路は、地元の住民からは、汚くて危険な水路だといわれていたのですが、これを機に、水路周辺の環境を住民みんなで整備しようという活動が始まっています」

でも、効用はそれだけではなかった。高橋さんは言う。「こうした住民の問題は、最初に『下水道は管轄外だから』と言ってお引き取りいただいていたかも知れませんが、でも、協議会方式だと直接の管轄ではなくても、とにかく議論の俎上には上がるわけです。そして、うまく協力すれば解

決策もすぐにまとまる。協議会みたいにならざるを得ないと、窓口としては機能しやすいのではないかとね」

土地改良区と地域水管理のゆくえ

「ワークショップの効果は、これまで土地改良区にまで伝わってこなかった住民からの相談事が、届くようになったことです。改良区が頼りにされているんだな、という感触を徐々に感じつつあります。ただ、多様な意見を持っている人たちの考えを取りまとめるのは、本当に難しい仕事です。例えば亀田郷は開渠でという方針があり、それを曲げることはできませんが、『水路を暗渠にしてくれ』という要望を出す住民もいます」



亀田郷土地改良区のホームページ
<http://www.kamedagou.go.jp/>



仮に、地域住民の総意としての要求が提案されても、土地改良区という仕事の範囲が決まっている以上、それらをすべて許容するわけにはいかないのである。

しかし、水はその地域を循環して流れている。農業用排水だけではなく環境用水、さらには生活排水まで気にしなくてはならない。新潟は地盤沈下が問題になった土地でもあり、工業用水にも目を配らねば地域の水は守れない。もっ

て考えれば、水を人間の都合で分けて考えること自体に無理があるのだ。

今後、土地改良区はどのような進路を進むのか。

高橋さんは言う。「これからの土地改良区は、用排水、土地改良はもちろんです、水利だけという考えでは解決できません。土地改良区が扱う農地や用排水が、農産物の生産環境であると同時に、都市化した地域の自然環境であり、また、人々の生活環境でもある以上、地域全体で、農業そのものをどうするか考えないとならないでしょう。結局私たちのような者が、農家の立場、住民の立場の中間でつなぎ役にならないといけないのかなと思いますね。大切なのは、みんなが情報を共有し、それぞれの立場から議論し合える環境づくりでしょうか」

ワークショップ方式は、亀田郷土地改良区にとって、立場をつなぐという意味で大きな手応えとなった。循環する大きな手応えと、さらに多くの立場の人が連携し、調整し合いながら、合意形成する場が増えてくるに違いない。そして、農家も住民もこのような合意

形成の方法に慣れて、多様な言い分も見えるようになると、一人ひとりの頭の中に、亀田郷全体、ひいては日本全体の将来像が浮かんでくるかもしれない。そのとき、土地改良区がどのように変化しているか、大いに興味あるところだ。

高橋さんは、オランダの水管理委員会にも興味を持っているという。今の活動を広げて、都市と農村が調和をとりつつ、地域の水を総合的に管理することは、土地改良区の一つの方向を示しているのかもしれない。





くらしのまなざし

オランダジョーク

武士道、つまり真剣勝負の精神が日本の商人の規範だとすると、リラックスした微笑みと、巧みな自己宣伝がオランダのビジネス精神のようだ。真面目

一点張りでは気が張りすぎてストレスがたまり、やがて過労死の原因になりかねない。情報収集を丁寧に行なったり、周りの環境に敏感に反応する点で、富山や近江の商人はオランダ的である。でも、あまりオランダ的に行き過ぎると、気ままに振る舞い、「時間にいい加減だ」、「真剣みがない」などと非難されてしまうかもしれない。

毎年、数多くのオランダ人が日本へ、東洋のビジネス哲学を学びに集まる。それがちゃんとしたビジネスになっていくぐらいだから、日本人の生き方はよほど宇宙人のそれに近いと思われる。

その学習内容は別にして、日本で授業を受けているオランダ人の楽観性と期待と夢が教室内の暖かい雰囲気を出しているという点で、日本のビジネススクール風景とは大きな違いがある。この環境こそが「オランダのジョーク」を生み出す媒体にもなっている。

欧米のジョークの代表は4月1日のエイプリルフールだが、オランダにおけるその歴史は日本の古典落語より古く16世紀のはじめにさかのぼる。変わりやすい春の気候と聖書、ゲルマン民族の伝統が重なり合い、春の到来を喜び、身分も地位も越えたりラックスした対話やコミュニケーションがその起源に

なっているようだ。

今から20年前の1985年4月1日午前8時に、オランダ放送協会のVARAラジオから「今日のニュース」の第一号が飛び出た。

話題は日本のオランダ買取であった。

「数年前、日本の長崎にできたオランダ村が、オランダ最大のアーネム野外博物館を購入することが決まり、本日10時よりこれを記念してアーネム野外博物館を皆様に無料で開放し、数々の日本の伝統行事が催され、日本料理も無料で提供されることになりました。そこで長崎オランダ村の社長に代わり阿姆斯特ダム在住の後藤猛に本日の予定を簡単にインタビューします。おめでとうございます。如何ほどの価格でこの野外博物館を購入したのですか？」

悪のりした私は

「かわいい数字は言えませんが、本日、オランダ中の皆様を無料招待し、すき焼き、寿司、焼き鳥、しゃぶしゃぶなどの日本料理のすべてを無料で提供しても、この購入額のかげらにもなりません」

「本日、日本から来ていただいた伝統の出し物はなんですか？」

「まずは、歌舞伎、日本舞踊、大相撲、和太鼓、空手や剣道、お茶、生け花などの日本の伝統文化が盛り沢山のイベントです」

「本日、これがアーネムの野外博物館で無料で見られるのですか？」

「もちろん、お金は頂きません」



ゼーランド州ミデルブルグ広場の片隅に何か怪しげなモニュメント。「椅子に座って、穴を覗いてみてください」

プレートに書かれたとおり、素直に椅子に座ると、椅子の下からいきなり水が吹き出してビックリ。





アムステルダム港に浮かぶニュータウン、ジャワアイランド。街並みには、オランダ人とは切っても切れない関係にある運河や橋が、近代デザインで再現されている。オランダ国内にはここ以外にも、奇妙とも思えるオブジェがあちこちにある。実は、公共事業を行なう際に「芸術」を取り入れること、という法律があって、芸術家に予算が割り当てられ、結果的に芸術保護となっているようだ。

「どうもありがとうございます」

放送後、放送局側からこの真相を午後の1時まで、誰にも話さないようにと口止めされた。

無料ということで、なんとこの放送で集まった人が午前中で3000名以上に達したと聞いた。もちろん、博物館側は放送とおり入場料は無料にした。しかし、そこには無料の日本のイベントもおいしい日本のお弁当もなかった。それでもこの3000名のオランダ人は大笑いをして怒りはしなかったという報告を聞いた。

まさにいま、日本に必要な余裕とユーモアではないだろうか。

オランダのジョークで一番頻繁に聞かれるのは、「ベルギー人が如何に抜けていて、粗忽者であるか」とか、「ドイツ人が如何に不器用で、機転がきかない国民か」などだが、相手も相手で、それを聞いて一緒に笑い、お返しに「オランダ人が如何にけちで、淡泊であるか」を語る。

「日本人と中国人や韓国人の間には、このようなジョークのコミュニケーションはないのか」とよく尋ねられるが、そんなことを言ったら喧嘩や戦争になるのが関の山である。アジアでは、残念ながらこの手のジョークは差別待遇としかみられない。

日本人とオランダ人の一番の違い。それは自己紹介能力の違いだ。自己紹介はできるだけ楽しく、興味を誘う個人プレーでなくてはならない。ここでジョークが大きな社会的コミュニケーションの役割を果たす。

戦国時代の戦では、日本人も個人プレーをした。それが江戸時代に忘れ去られ、明治になると個性が重んじられない大國式軍隊教育が導入され、今では世界で最も個性がなく、自己主張や自己展開ができない国民になってしまった。日本のビジネスマンも、ジョークを学ぶことで、ストレスのあまりない個人プレーヤーになれるのではないだろうか。

そこで一つ、「ガソリンの高値が続く、今日のオラ

ンダ人とベルギー人の会話」

最近、ガソリン代が高くなり、ベルギーのガソリンスタンド（オランダではガソリンスタンドはすべてセルフサービス）をオランダ人が車でうろろしている。オランダよりベルギーのほうがガソリン代が安いからだろう！ それもそうだが、前の人の残ったガソリンを、ただで（無料で）給油しようとして、スタンド内をうろろしているのさ。

ガソリン代が高くなった上、渋滞もひどくなり、車は売れない。特に中古車は頭打ち。そんなオランダの中古車会社にベルギー女性が中古車を買っている。

「オランダで中古を買うとだまされると聞いたの。ちょっと試し乗りしていい？」

「もちろんですとも」

「あのベルギー女性は半日も経つけども、まだ戻ってこない。どうしたんだろう？ ヤン、見て来い！」

「はい」

「いきました。いきました。ヤンは海岸で彼女と車を見つける。」

「どうして裸になって、ここでお休みですか？」

「中古に乗るとだまされると聞いたでしょう」

（オランダ語ではだまされると襲われるは同義語）

ヤンは続ける。

「いや、だましてはいませんよ！ ちゃんとベルギー人用にワイパーを車の内側へつけていますよ（ベルギー人は、いつもつばを飛ばしながら大声で話すとからかわれる）。それにカーブを切るためにナイフもちゃんとつけておきましたからね」

「まあ、オランダ人って本当に親切ね！」

（カーブを切る、とナイフの掛け言葉）



後藤 猛 ごとう たけし

コンサルタント（オランダ在住）

1970年東北学院大学卒業。その後、オランダに渡り、ヨーロッパと日本を舞台にビジネス・コーディネーション活動を行なう。司馬遼太郎著『オランダ紀行』（朝日新聞社1991）に水先案内人として登場。

砂丘はオランダのめぐみ

砂丘水

日本の上水道は、表流水が取水源となっている場合が多い。近代水道では、当初、原水を緩速濾過で処理し給水したが、現在は多くの急速濾過処理となっている。原水の悪化と供給の効率化のためだが、原水の質が悪い所では、オゾン等を使用した高度処理が行なわれている。

では、かつてナポレオンに「アムステルダムの水だけは飲みたくない」と言わしめたオランダは、どのような処理をしているのだろうか。何しろ、ポルダーではいくらか井戸を掘っても海水が浸潤しており、塩水しか取れないからだ。

この悩みを解決する大変ユニークな仕組みが「砂丘水道」だ。北海に面したオランダの政治の中心都市、ハーグ近郊に砂丘水の水道会社がある。マース川の中流から原水をパイプラインでわざわざハーグ郊外の砂丘地帯まで運び、砂丘で濾過し、汲み上げ、給水している。いわば川の表流水を地下水化して飲むわけで、手が込んだ

やり方だ。これを砂丘水 (dune water) と呼ぶ。会社組織ではあるが、持ち株は100%国家の国有会社だ。オランダには国有の水道会社が12ある。

なぜ砂丘水なのか。この水道会社が謳っている理由はこうだ。「砂丘の濾過は自然による浄化方法で、人間の手が入ることで生じるかもしれない過失が起きる可能性が排除され、化学薬品もほとんど不要。この方法は世界的にもユニークなもので誇れるものだ。砂丘は淡水を貯水してくれる」

この方式だと、砂丘周辺は水源であり、濾過地でもある。このため、砂丘水を製造している一帯は、自然保全地域として守られているのである。

砂丘のめぐみ

オランダ人の地下水への敏感さは前に書いたが、もう一つ思い入れが強いキーワードがある。それは「砂丘」だ。

オランダで一番高い土地は、海岸に広がる砂丘地帯である。砂丘は海に対して自然堤防になってい

る。オランダ人にとって、砂丘地帯は単なる海岸ではない。ポルダーを守る、まさに砦なのである。また同時に、泥炭質でないため、淡水が得やすい場所でもある。このため、水管理委員会は砂丘の保全を大きな目的の一つに掲げ、水道会社にとっては濾過をする格好の土地となっている。

砂丘水道会社にとって、現在悩みの種は後方、つまり取水するマース川の上流国だ。オランダ国内の重金属規制は非常に厳しいが、ベルギーやフランスなどで汚染物質が川に流されることを、オランダが防ぐことは現状ではできない。特に問題なのは、上流で農家を使う肥料や堆肥、自治体などが使う除草剤だという。このため、オランダではベルギー、フランスと国際マース川委員会をつくり、河川の水質管理を共同で行なっている。

また、農家が雨水をできるだけ外に排出しないように、あるいは肥料や堆肥をあまり使わないように指導し、それにかかる設備購入コストを水道会社が負担していることもある。

砂丘水道会社のアドバイザー、

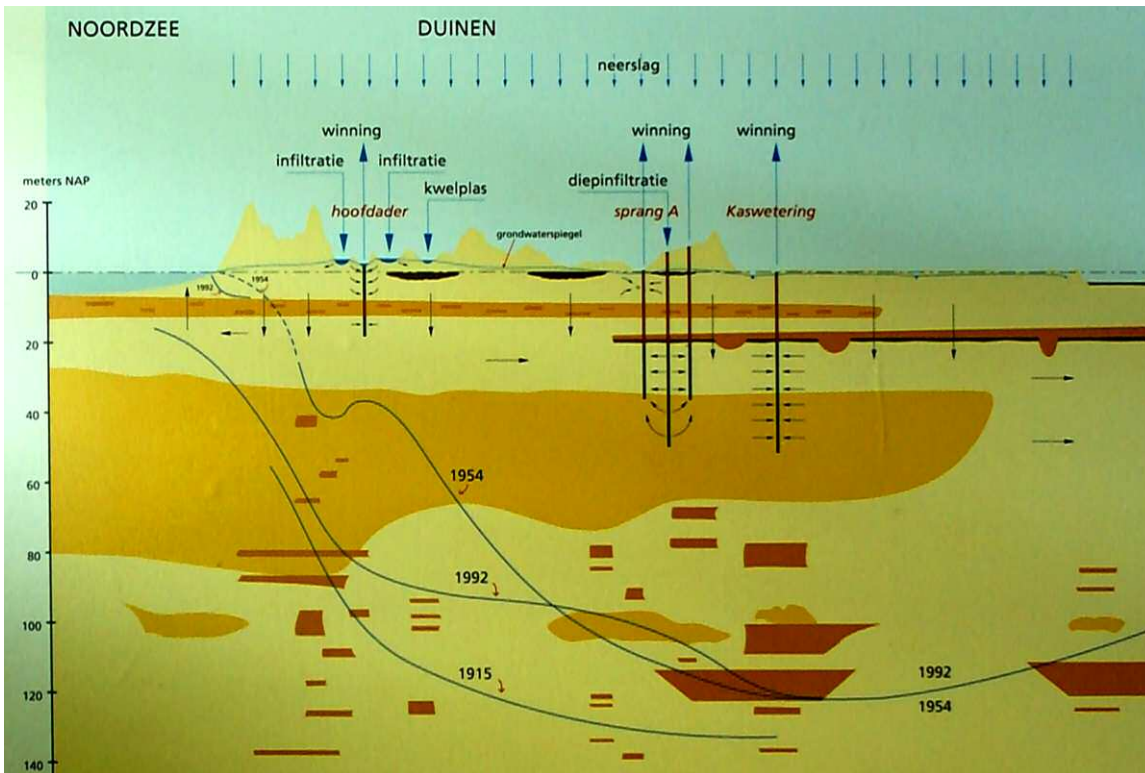
コルトレーヴさんは、

「水は健康の基礎であり、国の基礎です。ですから国内で水をつくらなければならない。例えば、蛇口にフィルターを入れる人もいますが、入れっぱなしにかえって水質が悪くなることも多い。そういうことが起こらないためにも、水を最初からきれいなものにするほうが社会的なコストも安い。水道料金はEU各国並みですが、もし私企業化されれば値段は上がり、必要以上にサービスは良くなるが、水質はなおざりにされるかもしれない。このよう選択肢はオランダではありえないことです。」

砂丘は非常に大切です。ここには砂丘協会のようなNGOが集まり自然保全活動をしています。昔はNGOと水道会社は喧嘩ばかりしていましたが、今は一緒に水と砂丘を守るパートナーになっています。そのようなパートナーがいないと、活動の可能性が生まれませんね」

パートナーがたくさんいる。これも、オランダ社会のキーワードのようなのだ。





左/砂丘水道会社 コルトレーヴさんが説明しているのは、1880年に造られた活性炭を使った沈澱槽。残念ながら、新施設が建設中で、まもなくお役御免となる。

右/マース川の上流で取水した水を、はるばる海岸の砂丘まで運び、砂で濾過する浄化法をとる。つまり川の水を地下水にするのだ。砂で濾過すると水温と水質が一定に保たれるというメリットがある。現在12ある水道会社の内、砂丘を利用しているのは3社だという。

国際河川の上下流問題だが、国際マースコミッティが排水規制をするようになって、水質がだいぶ向上したそうだ。オランダは法律で「蛇口から出る水はすべて飲用にならなくてはいけない」と定められており、家庭用の浄水器をつける人はいないという。ただし、相当硬度の高い水ゆえに、カルキの結晶(右下。次亜塩素酸カルシウム)を沈澱させて取り除き、鉄鋼業などに再利用している。



オランダNGOが考える人の手 コントロールされた自然

農業は自然を守ることに つながらない

アムステルダム南東に車で20分ほど走ると、ナーデルメーアと呼ばれる自然保護地域がある。ここを管理しているのが、自然保全を目的に活動しているNGO、ナチュールモニュメンテンだ。

このNGOが設立されたのは1905年(明治38)。今年で、ちょうど創立100年を迎えることになる。設立のきっかけはアムステルダムの都市問題だ。この時期アムステルダムは急速に人口が増え、都市域が拡大していった。そして、

このナーデルメーアをゴミ処理場にしようという計画が持ち上がったのだ。その反対運動に端を発するのがこのNGOである。結局、ナシヨナルトラストのように、ゴミ処理場計画に反対するメンバーがお金を出し合い、土地を購入して管理保全が始まった。

そのNGOも今や95万人の会員を擁するまでに成長した。オランダ家庭の4分の1が加入しているというから驚きだ。この支持を背景に、常時500人が勤務する大組織となっている。

ナチュールモニュメンテン協会のステラーホフさんは、オランダの自然保護政策を次のように説明

する。

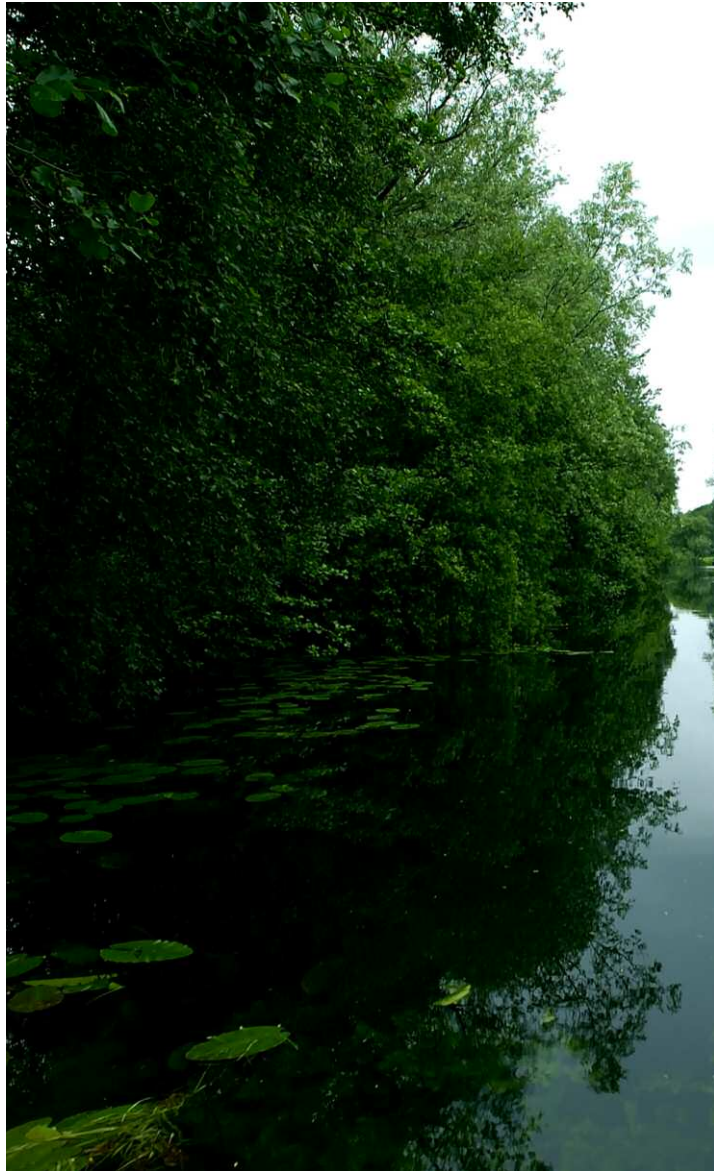
「オランダ政府は、あと25万haの自然環境を確保しないと、自然が人に侵されていくと言っています。それを、当初2000年(平成12)までに達成しようとしたのですが、3%しか達成できませんでした。その25万haをどう捻出するかは、農地を自然保護地域に転換するかありません。この25万haという数字は、政府と農家と自然保護団体の合意で出された数字です」

さらに、
「オランダの背骨は自然環境にあります。海、島々、ポルダーなど、失われそうな自然を私たちは買ってきました。しかし、買って守る

だけでは充分ではないということに気づきました。生きものが生きていくためには、それを囲む環境までケアをしないといけない。なぜかといえば、農地として使われれば水を汚し、空気を汚す。道路と交通が発達すれば環境が汚される。2018年(平成30)までには、当初の目標を達成しようとしています」

ここでは、農業も自然環境を汚す要因として意識されている。
「今のオランダ政府は、同じ温暖化の影響でも洪水のほうを問題視していますが、洪水を救うのは自然地域であって、自然地域が乾燥してなくなれば遊水池もなくなり、





ナチュラルモニュメンテン協会 ニコスさん (左) ステラーホフさん (右)

洪水は防げません。今までは洪水を防ぐのに、コストがかさむ土木工事に依存していました。しかし我々は自然地域を遊水池として保全することで、洪水を防ごうと考えています。この方法の有効性をわかっているから、オランダ家庭の4分の1が、ナチュラルモニュメンテンの会員になっているのです」

洪水を防ぐのに、遊水池は有効という観点からは、よく理解できる話だ。

ただ気になったのは、農地を守ることは、そのまま自然を守ることにもつながらるのではないだろうか。

「確かに、オランダでも100年

前は、農地を守ればよいと考えていました。100年前の農地には、確かに、草が生えていて、カエルがいて、魚がいました。でも、今は農薬等が使われたためか、草は生えないし、動物もいなくなってしまう。これは自然とはいえない」

これがステラーホフさんの答えだった。

コントロールされた自然

自然保全地帯ナードルメーアは広大な湿地帯となっており、その中に池が点在している。ボートで

中に分け入ると、水と草が生い茂った遠方には森が見え、鳥の声し

か聞こえてこないというような環境だ。環境への影響を最大限に考慮して電動ボートを使っているが、わずかなモーターの振動もスイッチを切るとまったくの静寂が訪れる。しかも水は、底まで見える透明度だ。このような所がアムステルダムから16kmの場所に保全されているのに驚きを感じる。

浄化した水を入れているから、と平然と答えるステラーホフさんにさらに訊くと、周囲の水草も定期的に刈っているという。自然に遷移して森にならないように手を入れていくというのだ。

日本で、「尾瀬沼の水は浄化処理して、余計な草も刈り取ります」と言われたら、かなりの人が違和感を覚えると思うのだが、

「自然」とは違って人工的にコントロールされていても、生態系のバランスさえとれていれば、それが「自然」なのだ。日本では、使うことで生活と調和して維持されるという自然観や、何も手をつけられていないことを良しとする自然観が存在する。

このように国によって、時代や背後の条件によって自然観が変わることはよくわかる。これから目指すべき「自然」の姿とは、いったいどのようなものなのだろうか。





コントロールする社会を支えるのが NGO・NPO セクター

オランダモデルから 見た日本

長坂寿久 ながさか としひさ 拓殖大学国際開発学部教授

参加型合意への転換

民主主義の赤字という言葉があります。この言葉が初めに使われた背景には、EU 統治機構に属するすべての国の、一人ひとりの国民の民意を、EU 議会が反映しているのかという問いかけがありました。民主主義といっても、最善の制度ではない。しかし、そうは言っても、民主主義よりも良いシステムは今のところありません。ですから民主主義をうまく機能させるためには、どのようなサブシステムが必要かを探る必要が生じるのです。

「民主主義は多数決」で決定をするわけですが、その多数派の中にも多様な意見があります。また、民主主義で選ばれた人が正しいことをするとも限らない。しかし、多数決をベースにした民主主義しかないことも事実なのです。そこでプロセスが重視されるようになりました。

20 世紀には、合意とは、「みんなが同じ意見になること」でした。ところが、21 世紀になると「多様な意見を認め合うこと」に変化していきます。つまり「合意」の意味合いも、時代によって変わっていくのです。合意形成のプロセス

が重視されるようになって、求められるリーダー像も、「みんなの思いを形にして、仕組みをつくる」タイプの人が求められるようになりました。この潮流は、世界的なものと言ってよいでしょう。

パブリックは みんながつくる

ヨーロッパでは市民と政府、企業が話し合いで公共のことを決める文化がありますが、オランダは特にその傾向が強い国です。なぜでしょうか。

やはり、水の管理を通じた結束というのが背景にあるでしょう。堤防は 1 カ所でも決壊したらおしまいですから、住む人みんなが必死になって守ります。洪水がくるまではさんざん議論しますが、洪水がきたらどのように守るか結論を出さなくてはならない。ですから、議論のための議論ではなく、結論を出すための議論をします。

さらに、洪水になれば一致団結して水に立ち向かわなくてはならないので、カトリック組織のようなヒエラルキーは不要です。対等な人間としての価値観は、プロテスタントの信仰とも合致したのではないのでしょうか。

また、オランダは世界で一番 NGO・NPO セクターが発達して

いる国です。予めお断りしますが、ここでは NGO と NPO は同じ意味で使っています。1990 年代に入って NGO・NPO が急激に発展した背景には、ソ連の崩壊があります。米ソの冷戦構造が終結したことで、政府の役割が小さくなり、援助競争よりも地球的課題に注目が集まるようになったのです。それまで政策は政府と企業によって決められてきました。日本ではヨーロッパのように理解されていませんが、本来 NGO・NPO には、政府と企業に加えて第 3 のセクターとして政策に参画することが求められます。

オランダ、そしてヨーロッパのように、市民が活動する歴史がある国には、受け入れやすい存在でしょう。しかし日本における NGO・NPO は法的にも「特定」であって、活動もまだ低調です。

この背景には、日本が近代化する際の国づくりを間違えたことがあると思います。象徴的なことは、パブリック (Public) という言葉を「公共」と訳したことです。パブリックの本当の意味は「みんなのこと」ですが、「公共」の「公」はそれまで政府のことと教えられてきたために、「民」ではなく「お上」の意味になってしまいました。ですから、「政府が中心で、市民は何もしなくていい」という

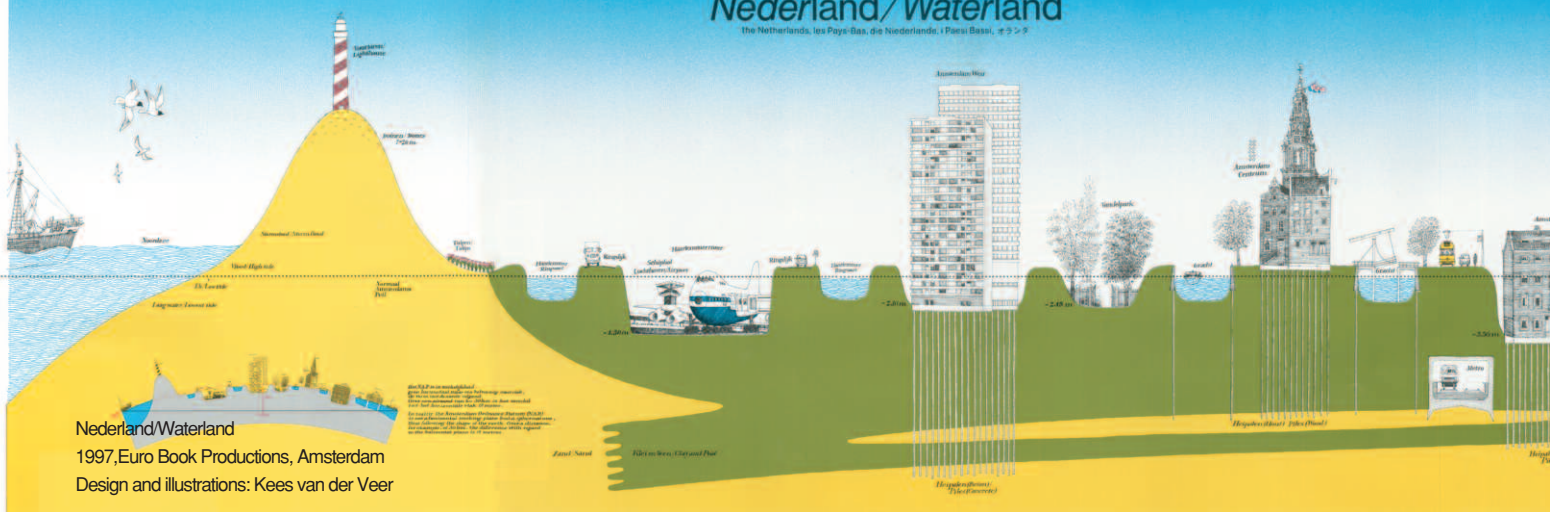
考え方で明治憲法も民法もつくられています。また、のように学校や親から教えられ、何か社会的に悪いことがあれば政府のせいにして済ませてきたのです。

しかし、ヨーロッパなどで「政府が悪い」と言ったら、「それで、お前たちは何をやるんだ？」と問われることになりました。「みんなのこと」を政府がうまく処理しないならば、自分たちが代わりに行動を起こすことは当然のことです。ですから、欧米では公益活動しようという人が集まれば、書類に記入するだけで、すぐに NGO・NPO が設立できます。

さらに、ほとんどの先進国にはチャリティーの発想が根づいています。寄付行為も、所得の 1 割までは領収書があれば税額控除できます。でも、日本ではそういうことは考えられていないし、そういう国づくりになっていません。教育や社会構造がこれでは、チャリティーやボランティアの精神が育つはずもない。多様な意見を社会に反映させようと考えるのならば、政府と企業に加えて、NGO・NPO の層を厚くすることは不可欠なのです。

NGO・NPO のパワー

合意の変化、NGO・NPO の



Nederland/Waterland

1997, Euro Book Productions, Amsterdam

Design and illustrations: Kees van der Veer

役割の増大という具体的な例は、オリンピックの歴史に見ることができません。

2000年(平成12)に開催されたシドニーオリンピックは、環境NGOが最初から参加した初めてのオリンピックでした。環境ガイドラインをオリンピック委員会とNGOが一緒になってつくり、それを開発業者や関係者に守らせました。

かつて国際オリンピック委員会、二つの問題を抱えていました。一つはなかなか資金が集まらず、採算が取れないこと。これについては、1984年(昭和59)のロサンゼルス大会のときに、大幅な事業民営化で解決し、以後、オリンピックは世界最大のスポーツイベント化していきます。もう一つの問題は、自然環境が破壊されるため、開催地の住民から必ず反対運動が起きることです。テレビで見ている限りでは気づきませんが、これまでの大会では、反対派のデモ隊が開会式のスタジアムの外に詰めかけていたのです。この問題を解決するために、シドニー大会では、準備の最初の段階から環境NGOが参加し、ガイドラインをつくりました。その結果、シドニーではデモが起きませんでした。シドニーオリンピックは「グリーンゲーム」と呼ばれ、国際的に

評価されました。以来オリンピック委員会は、シドニー方式をオリンピック誘致のための条件にします。アテネオリンピックはシドニー方式を誘致条件にする以前に決まっていたので、2008年(平成20)の北京大会は、グリーンゲーム方式で誘致が決められた初めてのオリンピックとなり、中国では「緑色五輪」と呼ばれています。中国ではNGO・NPOが発展し、政府とのパートナーシップが進んでいるところではあります。

しかし、シドニー大会のことも、北京の「緑色五輪」のことも、日本には伝わってきません。関心が低いため、ニュースにしても注目されないで取り上げられないからです。教育や社会構造が変わらないとNGO・NPOの活動も盛り上がりません。

政府との協働

政府、企業、NGO・NPOの三者間の合意関係を見ると、政府と企業の合意は歴史も古く、盛んに行なわれてきました。しかし、政府とNGO・NPOの合意は多くはありませんでした。

ところが最近では、政府が、国際的な援助政策を発表するときに、事前に国内NGOと打ち合わせすることも多くなりました。なぜな

ら、政策発表後、国内のNGOが反対したら、国際的にもうまく政策を実現できないからです。

政府とNGOの合意により、世界の流れが変わることもあります。最近の例ですと、対人地雷禁止条約(1997年署名、1999年発効)が挙げられます。これは30年前から議論されてきた案件ですが、なかなか合意に達することができませんでした。ところが、NGOの国際ネットワーク「対人地雷禁止国際キャンペーン(ICBL)」が1992年(平成4)に全面禁止を提唱すると、その主張に賛成するカナダ、オランダ、ノルウェーなどの政府と一緒に国際会議を開催しました。この時点で規範のカスケードと表現される、ある臨界点に達すると支持が一気に増大する現象が起きたのです。

いつの間にか、「賛成しないほうがおかしい」という国際的な雰囲気ができ上がり、1年半のうちに採決されました。同時にこれは、国際機関以外の場で初めて成立した条約でもあります。ちなみに、ICBLは1997年(平成9)にノーベル平和賞を受賞しています。

また、気候変動枠組条約(1992年署名)と京都議定書(1997年締結)に取り組んだ、NGO「気候行動ネットワーク(CAN: Climate Action Network)」の役割も大きかった。CANがなければ、京都議定書に数値目標まで盛り込まれることはなかったでしょうね。

NGOが参加し、提案権を持ち、政府が役割を広げていく。特定の政府とNGOが協働して新しい枠組みをつくるという例もあるのです。

パートナーシップ戦略へ

政府に続いて、NGO・NPOは企業ともパートナーシップをとるようになりました。

NGO・NPOは、かつて企業や政府を激しく攻撃する戦略をとっていました。これが、企業などとパートナーシップを組む戦略に転換されるようになったのは1990年代です。1992年(平成4)にブラジルのリオデジャネイロで開催された地球サミットで、政府とNGOはパートナーであるという決議が行なわれています。これを機に、NGO・NPOの側もパートナーシップ戦略をとるようになっていきます。

企業とNGO・NPOがどのようなパートナーシップをつくるのか。その典型的な例となったのが、1995年(平成7)にロイヤルダッチシェル(以下、シェル)とグリーンピースの間で起こった、ブ

レントスパー事件です。

ブレントスパーとは、北海のブレント油田（シエランド諸島の北北東190km）で採掘された石油を貯油するためにシエルが所有していた井桁（スパー）のことです。シエルは耐用年数が過ぎたスパーの処理を、専門家と相談して深海投棄が一番よいと判断し、イギリス政府の了承も取りつけました。

しかしそのすぐ後に、グリーンピースが「これから10年間に耐用年数を過ぎるスパーが300本ある」と情報を流し始めたのです。それを全部深海投棄するのか、と問題になり、全欧でシエルの不買運動が起きました。ドイツのコール首相（当時）も反対を唱え始め、シエルの売り上げは一時的に7割も下がりました。

そこでシエルは決定を撤回し、その後2年間かかり企業理念をつくり直したのです。1997年（平成9）、その答えとして出したシエルのコンセプトが「トリプルボトムライン」です。「我が社は経済的な利益だけでなく、環境と

社会を全経営プロセスに組み入れる」つまり経済的利益、環境、社会という三つの機軸を持つという考え方です。

実はCSR（企業の社会的責任 Corporate Social Responsibility）の理論化は、このコンセプトに端を発しています。CSRというのは、企業とNGOがパートナーシップを組んでつくり出した新しい経営システム論なのです。

一方、シエルを告発したグリーンピースも、そのときの扇動的なやり方が公平ではなかったため、ダメージを受けます。そこで、双方が歩み寄ってパートナーシップを組もう、という解決策がその後中心になっていきます。

実際に何かを変えようと思えば、国際条約を変えねばならない。条約署名権を持っているのは政府です。政府と一緒に活動しなくては、政府と一緒に活動しなくては、企業が持っている社会的影響力は実に大きく、政府と企業とパートナーシップを組むことが、社会を良くしていく早道だと理解

するようになったのです。日本におけるグリーンピースのイメージは、1995年（平成7）以前の先鋭的な団体、というところで止まっています。こうした情報が伝わってこないことも、NGO・NPO活動の妨げになりますね。

企業の社会貢献も、かつては従業員や株主に利益を配分し、同時に社会にも配分するという考え方でした。現在は、経営のすべてのプロセスで環境と社会の問題を意識しなければ社会貢献ではない、というところまで変わってきています。

コンセンサス社会のプロセス・マネジメント

オランダで、政府、企業、NGOの三者のパートナーシップで、コンセンサスをつくる仕組みができてきた。19世紀末ごろからです。各省が政策案件毎に審議委員会を設置し、その数は500にも達しました。現在では、NGO・NPOも委員会に参加し

ています。変化に素早く対応するために、500あった委員会を80ぐらいに減らそうという動きもあります。

政府の役割は、委員会が出した報告を執行することによってよいでしょう。オランダは計画の国とよくいわれます。オランダでは政府が緩やかな計画をつくり、実行は自治体がすればいいという考え方があり、都市計画もその一つです。そのほうがより良いものができるという考え方で、財源も自治体を持っている。計画も3年ぐらいい毎に変えられています。

オランダの合意形成ですが、合意というのは三者の譲歩によってwin-win状態をつくることです。いかに人の話を聞き、信頼関係をつくれるかが重要なポイント。合意形成の前提としては、次のようなルールがあります。

- (1) 最初の段階からNGOの参加を得る。
- (2) 参加者は対等のパートナーシップである。

(3) ギブ・アンド・テイクによるwin-win状態の達成。

(4) 担当者は合意への交渉の事前研修を受ける。

(5) プロセス・マネージャーが実質的な権限を持つ。

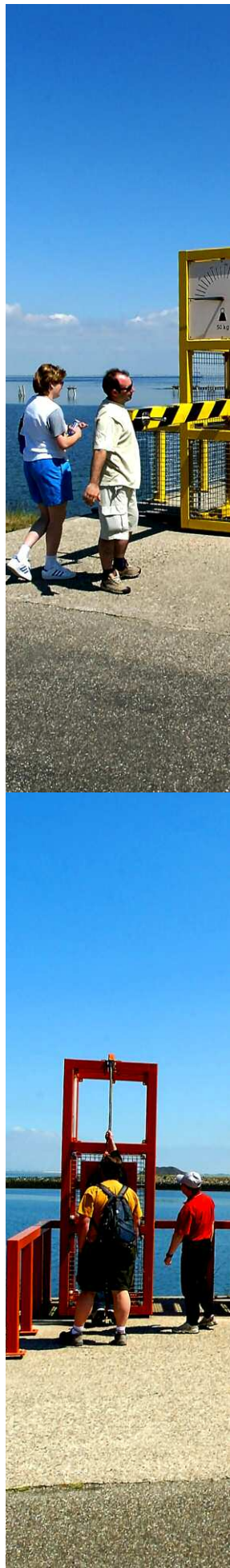
このプロセス・マネージャーというのは、話し合いの全プロセスを承知し、問題解決のための提案を行なう役割を担います。事前の根回し、考え方の提示、規制案の提案、必要な行政的措置（法的措置等）への提案等も、各プロセスに応じて行ないます。プロセス・マネージャーに求められる資質は、課題への専門性、行政的知識、NGO・NPOへの理解など。

都市計画を例にしますと、NGO、開発業者、政府、建築家などをうまく束ね、必要に応じて議会に要求しなければなりません。力のある人間が求められます。ですから、この仕事には、自治体の助役級の人間が就いています。今、NGO・NPOのマネージャーを養成する大学院が世界中でつくら



スヘルデ川河口東スヘルデダム
のネーヤンス博物館には、重たいものを工夫してコントロールすることを体感できる遊具が設置されている。





れていますが、オランダではプロセスマネージャーを養成するコースもあります。

NGO・NPOを支えるサブシステム

さて、日本に目を向けると、こうした状態とはだいぶ異なります。何しろ、日本のNGO・NPOセクターの歴史はここ10年、始まったばかりです。

企業セクターには、それを支えるサブシステムが充実しています。融資制度、政府の補助金制度、中小企業庁の設立、業界団体の存在など、いくらかでも挙げられます。政府セクターも、公益法人の存在や、企業や大学などの連携など、そのサブシステムはぶ厚い。

では、NGO・NPOセクターを支えるサブシステムがあるかという点、まだ何もない。やっと1998年(平成10)に特定非営利活動促進法が施行されただけで、「市民団体も法人になれるようになった」ことですべてが決着と思っているのが今の日本の状態です。本当は、企業セクターと同様の

サブシステムが、NPOにも必要なのです。

例えば、NPOに対して無担保低利で融資するような制度があるべきでしょうね。さらに、企業には「トリプルA」などといった評価制度があるわけですが、NPOにはありません。もちろん、無理してNPOを評価しなくてもいいのですが、募金を集めたいNPOに信用を与えるためには、評価機関というの有効です。自分の家に「募金お願いします」と訪ねてきたNPOが確かな団体なのかどうか、評価機関に問い合わせできるように仕組みがあれば、もっと寄付する人も増えるでしょう。寄付金を集めるときは、評価機関でそのような評価をもらってから行くべきです。実際、ヨーロッパではそれが当たり前で、自治体が戸別訪問の募金を認めるのは、評価機関で評価されたNGOだけです。具体的な評価機関の事例としては、オランダ募金中央委員会があります。ここでちゃんと評価された団体には、中央委員会のロゴの描かれたシールの使用が許可されます。これにより、評価を得たNGOで

あるという証明になる。オランダ募金中央委員会はNGOで、このような評価機関はオランダにはこしかありません。ですから、信用が担保されているわけです。企業がお金を出し合いにつくった組織で、設立から10年間ほど、政府も資金を出していましたが、今はほとんど出していません。

日本で評価機関をつくらうという点、多くのNPOが反対します。第三者が勝手に評価すると思ってしまうからです。募金を集めるといふような場合、こうした評価機関は必要でしょう。また評価を受ける団体側も、経営計画、ポリシープランをつくる必要があります。

コントロールの思想

オランダ方式というのは、社会的な問題をどのようにコントロールするかという考え方の上に成り立っています。これはオランダの文化というものでしょう。水にかかわることですから、立ち向かうべき問題の多くは、なくなる問題などあり得ません。ならば、問題

をなくそうとするのではなく、コントロールして小さくしようという発想で対処してきました。

麻薬問題も、マリファナを合法化し表面化させることでコントロールする。安楽死も実態として存在する以上、それを手続的に認めた上でコントロールすべきという考え方なのです。

日本は、問題は起きないほうがいいと考えがちですが、問題は表面化させておいたほうがいいというのがオランダ的発想です。そして、その問題をアメリカは外科的に切除することで解決しようとしていますが、オランダではいかにコントロールするかに知恵を絞ります。

コントロールを目的とした問題解決の方法は、21世紀には考えてみる価値があると思いますね。というのも、環境問題はまさにコントロールすべき問題だからです。

日本において、本当の意味での改革がなされるためには、NGO・NPOセクターの層を厚くする必要があります。しかし日本のNGO・NPOは、アメリカからコンサルタントを下敷きにして入ってきているので、ヨーロッパ型とも

少し違ってきます。京都議定書を批准したヨーロッパと批准しなかったアメリカの違いは、両者の問題解決思想の差を表わしていますから、日本も見直しが進められていくでしょう。

コントロール型問題解決のためには、できるだけ多様な意見、多様な問題が表面に出て、意見の違いを認め合いながら歩み寄りというシステムが求められます。それには企業とNGO・NPO間にもっと緊張関係が築かれて、合意形成の中のNGO・NPOの責任性が明確になる必要があります。ギブ&テイクの世界で、NGO・NPOはいったい何をギブするのか。「民は何もしなくてもいい」という政府の仕組みを変え、国民のボランティア精神を引き出す仕組みづくりから始めなくてはならないでしょう。

人は体験によって変わっていきます。人が変われば、国も変わると思っています。



世間の合意形成

『水の文化』編集部

水と闘うための

合意形成術

「水と闘う」と表現される地域は世界中にある。オランダ、日本、中国、カンボジア、エジプト…。国内に目を転じて、八郎潟、亀田郷、木曾三川、さまざまな土地があり、見ようによっては東京だって水と闘っている。ただし、水の何と闘うかはまったくばらばらで、その土地の風土、歴史、住民の意思などにより決まってくる。オランダは主に海水位と地下水水位が闘う対象となり、日本は洪水や濁水と闘う場合が多い。

水と闘うことは、生活を守ることに直結するため、「何を守るか」で意見の相違が生まれ、ときには紛争も起きる。洪水と闘うならば、上流・下流、都市住民・農業従事者等々で何を守るかという立場が異なるし、それに連動して、犠牲にする場所の配分も違う。

水と闘うには、当事者の「言い

分」をまとめて社会として結論を出すための技術、すなわち合意形成の技術が不可欠だ。

二つの合意形成

「言い分型」と「意見型」

「言い分」を「意見」と書かなかったのにはわけがある。それは、日本では、この二つを分けて考えていないと思ったからだ。

言い分とは、要は、自分の立場が言わせる物言いである。とりたてて責任を伴った明言というわけではない。



鳥越皓之は『環境問題の社会理論』生活環境主義の立場から

(御茶の水書房1998)の中で「問題が生じたときに、自分が納得し、

他者を説得するためにつくられた論理で、日常的な知識に基づいている」と、言い分を説明する。

一方、意見はオピニオンの訳で、これが社会でまともだとパブリック・オピニオン、つまり「世論」となる。意見に対して、言い分は、適当な英訳がみつからないやまと言葉である。それだけに、日本の話し合いの習慣に、より深く根ざした言葉でもある。

言い分と意見の違いは何か。

言い分も、意見も誰もが持っているものだ。しかし、一人の人間がたくさんの言い分を持つことはあっても、意見というものは一つだ。つまり、意見とは自分の責任を伴った明言であり、自分の中のいくつもの言い分を吟味判断して、ただ一つ責任を持って主張できる意見につくり上げたもの、と言っ

てよいだろう。日本人は、などと大上段に構えるのは床屋談義の類かもしれないが、日本人はこの二つの違いを、合意形成の過程の中で意識して使

ってこなかった。

例えば、戦後、イギリスやアメリカの民主政治をお手本にして、日本には「個人がない」などと言われてきた。この場合の個人とは、意見を決定する能力を持ち、自ら表明し、国を選んだ人間という意味で、通称「市民」と呼ばれるものだ。

しかし、それはイギリスやアメリカのような意味での個人がないというだけの話であって、日本では言い分を調整することで合意形成するという伝統があった。それは今でも企業文化・政治文化として広く残っており、公式な合意形成とは別に、非公式に「裏の根回し」、「相手の顔を立てる」などの慣習として受け継がれている。

ただ驚くのは、そのような「言い分の合意形成手法」が非公式なものだから「存在しないもの」と蓋をされてしまうことだ。こうした姿勢の中にこそ、意見と言いつの差をあらさまにしない精神の根っこがあるのではないか。

世間の

合意形成という方向性

「日本に個人はない」と診断する一人が、社会史家の阿部謹也だ。『日本社会で生きるということ』(朝日新聞社1999)の中で、「社会は個人から成り立っているが、そういう意味での個人は日本にはない」という。



「明治17年ごろに、individual」という言葉が日本語に訳され、個人となった、それ以前に日本には個人という言葉は存在しなかった」と指摘し、それに対する社会を背負っていないという。社会に対応する日本の言葉は「世間」だが、

その世間とは「個人と個人が結びついているネットワーク」「その人が利害関係を通じて世界と持っている、いわば絆なんで、それ以外のものではない」と断じている。そして、「その人がその人でありうるためには、仲間を持っていなければならない、その人がその仲間の中にいることによって、その人でありうる、というふうな場」が世間だという。著者は、世間の持っている閉鎖性を挙げ、社会のほう望ましいと思っているのだが、歴史が違う以上、日本の場合は世間主義でよいのだという、悩んだ末の結論を出している。

日本にあるのは「世間」なのだという、指摘そのものは鋭い。

しかし、それは背景を持つ歴史が異なるのだから、当然のことだ。私たちはこの歴史から逃れられない以上、むしろ、世間というものをもう少しポジティブに捉えた上で、世間の合意形成というものを考えられないだろうか。世間とは、まさにいろいろな役割の人々が取り結んでいる人間関係からなるネットワークだ。そして、人はその関係、つまりは世間の中でいろいろな思いを表明する。これが言い分だ。

いろいろなネットワークとかかわり、世間を増やし広げることで、人はさまざまな言い分に触れ、自



「ごめんなさい 橋が上がっていたのです」

オランダは運河の国だ。運河が舟運路として、いまだに活躍している。大きい所であれば、西スヘルデ川はアントワープへの大動脈となっており、この航路がストップするとベルギー経済は大打撃を被る。小さい所では、ちょっとした小川のような運河に、ボートがのぼってくる。

これだけ内陸航運が発達していると、必然的に「はね上げ橋」も多い。船が通る時、橋がはね上げられ、橋を通る人や車は待っていないなければならない。オランダでは船が優先なので、渋滞しても、みんな仕方がないという顔で待っている。橋は、人間一人でははね上げられるものもあれば、ロッテルダムにあるように、高速道路や鉄道までがはね上げ橋になっている所もある。

オランダでは遅刻すると「橋が上がっている」という言い訳があるそうだ。

分なりの言い分をたくさんつくる

ことができる。かつては「勤め人としての言い分」「家族としての言い分」「むら、まちの住民としての言い分」ぐらいしか、自分のかかわる世間も少なかった。でも今は勤め人でも、自営業者とサラリーマンとでは言い分が違うし、業種毎に言い分が変わる。同じ地域でも、親や子を養っている人と、独身の人とは言い分が違う。さらに、温暖化を防ごうというNGOに加入している人は、他国の人を通じて自分の言い分がある。自分がかかわる世間が異なれば言い分も異なるし、言い分が違うことが意識されてくれば、つき合う世

間も異なってくる。

世間の矛盾を意識するとき

このように世間をたくさん知ることが、昔は大人になる要件でもあった。「お前も、大分世間のことがわかってきたな」ということは、人間関係の判断能力が備わってきたことを意味した。さらにそういうことにくわしい人は「世間通」と呼ばれるようになる。

さて、ここで世間に通じるようになる、現代のように多様な世間がある状態では問題に直面することがある。例えば、近所の小学校が人口減少のために廃校になる

と想像していただきたい。「かつてそこに子を通わせた親としては

廃校に反対だ。しかし、それで税負担が低くなると約束してくれるのなら、納税者としては賛成だ」と、自分の言い分同士が両立しない場合があることを意識する。そのとき、「やはり、この地域住民としては、教育の質が大事と思うので、廃校に賛成する」と初めて「意見」を決定するのである。

意見は言い分から生まれる。そして、言い分が意見になるときに「地域住民として」という新たな価値を持った世間を想定するのである。しかし、なぜか言い分を見にする技術は、これまで学校で

も家庭でもほとんど教えられてこなかった。

合意形成というのは、実は「言い分を意見にする」段階と、「意見を社会的意見にする」という2段階ロケット方式で宇宙に飛び出すようなもののだが、第1段階の「内なる合意形成」がなおざりにされ、第2段階にだけ目が向けられるケースが多い。しかし両方がそろわないと、合意に手間取るだけでなく、たとえ合意に至っても合意に有効感が感じられず、合意を守らない人も出てくる。

合意をつくるということとは 新たな世間をつくること

日本では、政策の方向を決める委員会などでも、意見による合意形成ではなく、言い分でききなり社会的な合意形成をする例が見受けられる。

最近興味深いニュースを目にした。環境省は特定外来生物被害防止法に基づき、輸入や移動を禁止する動植物の選定を進めていたが、そのリストからブラックバス類の主要魚種であるオオクチバスを外すと委員会が合意形成をした。ところが環境大臣は、「バスも入れる」と委員会の合意とは異なる決定をしたというのだ（朝日新聞、2005年1月22日）。

生物多様性の維持という観点から、当初の決定に反対した研究者は安堵しただろうし、バス釣り等で生計を立てている業界関係者は一瞬ホッとしただろうが、環境大臣の決定に「委員会が決まったことをくつがえすのは問題だ」と憤慨している。

どちらの決定が「正しいか」「正しくないか」をここで述べるつもりはないし、その能力もない。ただ、この事態が象徴的なのは、委員が言い分を言うことに留まり、結局は、委員会としての理念、委員会が主唱する新しい世間をつくることができなかつた、ということだ。

政府の委員会で言い分を集めても、社会的な意見としてとりまとめることができなかつたという事実、合意形成の難しさが感じられる。

「議論の本位」と「利害得失」

日本における合意形成の難しさを見通していた人物の一人が、福沢諭吉といえるかもしれない。福沢は、庶民レベルで議論の伝統がない日本で、侍文化に代わる文明を打ち立てようとした。彼は、多事争論が好ましいと考えたが、同時に言いっぱなしがはびこり、無秩序になることを怖れた。

そこで、福沢は1875年（明治8）に出版した『文明論の概略』を「議論の本位を定める事」という章から始めている。

福沢は「相対して重と定り善と定りたるものを議論の本位」という。いわば議論の物差しであって、これを定めない内に、利害得失を談じてはならないという。さらに、「利害得失を論ずるは易しと雖も、軽重是非を明にするのは甚だ難し」、つまり利害得失の話し合いは優しいが、議論の本位を定める

話し合いは難しいというのだ。「利害得失」の話し合いと、「議論の物差し」の話し合いを分けている点は、当然のこととはいえ、やはり現代人には新鮮に映る。なぜなら、議論の物差しを、現代人はつい忘れてしまっただけだ。

例えば、最近では「合意形成」という言葉が、社会資本整備の世帯でよく使われる。日本土木学会でも『土木学会誌』（2002年6月）で合意形成論を特集しているが、この特集のサブタイトルとして



川が氾濫したとき、予め遊水池として契約されている畑や牧場などが緩衝地の役目を果たすことを、手を広げて説明するNOVEMのスピッツさん。

「総論賛成・各論反対のジレンマ」とつけられている点が面白い。

総論賛成・各論反対を、アメリカではNIMBY問題と呼ぶ。Not in my backyardの略で、迷惑施設をつくることは住民として、つまり総論としては賛成だが、具体的に自分の家の裏につくられるとなると、個人として拒否するといふ意味で用いられている。迷惑施設と書いたが、治水施設・利水施設にも多くの場合は、便益を得る当事者と、不利益を受ける当事者が存在する。そこで、異なる当事者間で合意を形成しようとすれば、不利益を被る人には、別の形で便益を与えようという解決策が模索されることが多い。つまり、互いが得すれば、合意は達成されるという論法である。これはこれで、現実的な方法である。しかし、これはあくまでも利害得失の合意形成だ。

では、この前提となっている議論の本位、物差しとは何だろうと問うと、途端に曖昧となる。

利害得失の合意形成ばかりが叫ばれるほど、物差しの合意形成が忘れ去られ、多様な意見が社会に反映されなくなる。このことと、言い分を意見にする「内なる合意形成」が見落とされがちという点は、何か関係があるのだろうか。

「話し合う社会」と「決める社会」

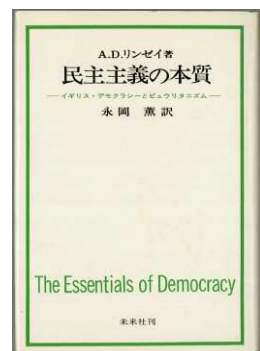
オランダを見て、聞いて、調べると気づかされる点。それは「決めること」と「話し合うこと」が程良くバランスしていることである。

別にオランダが良いというわけではないが、オランダはやはりコンセンサス社会であり、決めることを前提にしながらも、話し合うことに重点を置く。いったん出した政府決定を、話し合いのすえ覆したり、凍結することなどさらにはある国だ。この国でいう計画とは、方針を示したガイドラインにすぎない。つまり、「今の政策の考え方は、このような前提をもとに、話し合いの末に出された結果です」と、その時点での議論の本位と、利害得失を並べる。だから、計画が状況に合わなければ、かなり頻繁に調整が加えられる。

これに比べると、日本は決めることには性急なのだが、話し合いが少なく、いったん決まったらなかなか変更しないという印象がある。そのくせ、自分の言い分や利害得失に合わなければ、実質的には守らないという融通無碍などころがある。

民主主義という仕組みも、その

受容のされ方は土地や歴史によって異なってきた。だから、さまざまな民主主義があるのは当然だ。



民主主義という仕組みには「決めることを重視する」側面と、「討論を重視する」側面があると述べているのが、リンゼイの『民主主義の本質』（未來社1964）だ。

決めるのに早急すぎると、議会投票で独裁者が選ばれることも起こりうる。大事なことは「討論」であり、さらに「大切なのは、政府の最終決定に対してすべての人の賛同が得られなければならない」ということではなく、各人はその最終決定に対してなんらかの形で貢献していることである」と述べる。これが、まさしく現在の、その重要性が叫ばれている「参加」の意味であって、リンゼイはこのような意識を支えるのが討論で培われる「集いの意識」と言う。

オランダの合意形成の上手さの裏に、話し合いの場面の重要性があることを指摘する人は多い。ただ、もう少しよく調べると、話し合いに無駄に時間を費やすわけ

はなく、合意したらすぐに実施されるし、間尺に合わなくなったら細かい軌道の修正をいとわず、決まったことを人々がよく遵守する。こうした、話し合いと決定のバランスの良さには、感心せざるを得ない。

これがオランダモデルの背景にある、何事もコンセンサスと計画を通して社会問題をコントロールしていこうという、決めることと話し合うことの程の良さなのだ。

言い分を意見にするコスト

さて、水と闘おうとするとき、治水・利水に関する合意形成は複雑だ。何しろ、問題によっては、当事者が何万人、何十万人ということもある。複雑な問題に立ち向かうには、多様な問題を力ずくで解決するという方法ではなく、目の前に並べるようにして話し合いでコントロールするという発想は、大変魅力的である。

このような「力の解決」から「問題の制御」へと、社会運用の考え方が変化すると、合意形成の手法や考え方にも変化が求められる。そのとき日本に必要なのは、言い分を意見に変える「内なる合意形成」と、意見を交わすことで「議論の本位」を話し合うことだろう。自分が訴えたい問題を、誰

にも通じるように意見として表明しないと議論に参加できないし、意見の背景にある自分の言い分と「内なる物差し」を自覚していないと、「議論の本位」の議論に参加できないからだ。

しかし、パートタイム経済が実行され、セーフティネットが整い、寛容の精神が旺盛なオランダと異なり、日本では言い分を、意見として表明する心理的コストはかなり高い。

そのようなとき期待をかけられるのが、NGO、NPOセクターであろう。こうした団体とかわることで自分の言い分が鍛えられ、討論と集いの意識を感じ、公の場で意見を表明することは、自分の意見を形成する上で、重要な訓練の場となるのではないだろうか。

まだ見ぬ人との合意形成

さらに、NGO、NPOがパートナーシップを結ぶことで、世間が広がるのがうれしい。

社会ネットワーク論の分野では「6次の隔たり」という言葉がある。あなたに100人の友人がいるとして、その友人にまた100人の友人がいるとする。「友達の友達は友達」が六つ連なると、計算の上では100億人の人とつながることになる。つまり、6次の

ネットワークの中に、地球の全人口をつなげることができると、地球が小さいのも当たり前という比喩だ。しかし、当然ながら、友達は重複するし、似た者同士がつながるわけで、友達のつながりの塊ができると考えられる。これを世間の一つと呼んでも、差し支えないだろう。

こうしたネットワークが緊密であるほど、音楽が爆発的にヒットしたり、意見が雪崩を打つように変わっていくこと（規範のカスケード）が知られている。この社会ネットワークのメカニズムを解説しているのがタンカン・ワッツ



『スモールワールド・ネットワーク』（阪急コミュニケーションズ2004）だ。

話し合いで意見を変え、それが広がり、地球レベルに影響を与えることも、世間をうまくつなぐことで可能なのだ。

ここで改めて問われるのは、あなたが話すのは狭い世間の中だけで通じる言い分だろうか。それとも、広い世間にも通じる意見だろうか。

そろそろ、言い分の利害得失を問題にする合意形成から、意見による議論の本位を討論する合意形成が求められる時期がきているのではないだろうか。利害得失のゲームで問題が解決するというような合意形成だと、地球レベルの大きな世間を見失うような気がしてならない。



異なった立場の人間が、合意できる地下水位を測るための穴（ワーゲニンゲン大学の実験農場。関連記事3、5ページ）。

河頭 之河梁 帯河礪山 洛河書函

かたくしよ めつたに手に入れる
 ことができない 関書のこと。河函は
 中国古代の伝説、黄河から現れた龍
 馬の背の龍毛の形を写した函のこと
 で、易の八卦のもととなったという
 洛書は洛水から現れた神亀の背の文
 字を写したという函で、書経のもと
 になったという。得難い関書のこと

かざんたいれい 水く変らない堅い
 誓約のこと。また、国が永遠に栄え
 ること。河は黄河、山は泰山。礪は
 砥石のこと。たとえあの広い黄河が
 帯のように細くなら、高い泰山がす
 りへつて砥石のように平らになるよ
 うなことがあっても、水く変らない
 という意。

かりようのぎん 親しい人を送ると
 きの別れがたい気持ちのこと。河梁
 は橋のこと。

かとう 河のほとり

水の文化書誌 ⑩ 《西ヨーロッパ》

皇太子は1983年(昭和58)6月から1985年(昭和60)10月まで、オックスフォード大学に留学された。

研究テーマは「十八世紀におけるテムズ川の水運について」である。テムズ川はイングランド西南部グロースター州の丘陵地テムズヘッドに源を発し、河口域ロンドンまで約340kmである。徳仁親王著『テムズとともに』(学習院総務部1993)の書で、水運の変遷を六つの時期に分けて描いている。(1) 中世・河川は生活の場として漁民の築、製粉業者の水車の利用(2)

13世紀・製粉業者の対立が起り、フラッシュ・ロックにより堰で船が通過できる移動式水門の設置(3) 17~18世紀・パウンド・ロックの設置で仕切り板の開閉によつて船を通過。テムズ・ナヴィゲーション委員会は、河川改修を行ない、工費は石炭の通行料を当てた。このころモルトが上流からロンドンに運ばれた。

(4) 18世紀末・石炭、染料、石材、みょうばん、ワイン、植民地産の砂糖、タバコ、米、茶等35種類以上の物資が輸送された。(5) 19世紀・石炭が鉄道運送へ、さらにトラック貨物運送が主となり、水運は衰退。(6) 現在・川はレクリエーションとして利用されることとなったと論じている。

ガヴィン・ウェイトマン著『テムズ河物語』(東洋書林1996)は、テムズ川河口域ロンドン川の水運の盛衰を首都ロンドンの発展とともに描く。他にも、相原幸一著『テムズ河』(研究社1989)、岩崎広平著『テムズ河ものがたり』(晶文社1994)がある。

飯田操著『川とイギリス人』(平凡社2000)は、川を動力、輸送手段、上下水道、レクリエーションの場として捉えている。同著『釣りといギリス人』(平凡社1995)、岡本誠著『テムズ川ウォーキング』(春風社2004)を読むと、英国人はゆつたりと水辺に身をゆだねているようだ。

1990年11月建設省は、生物にやさしい川づくりの発想を持った「多自然型川づくり実施要領」の通達

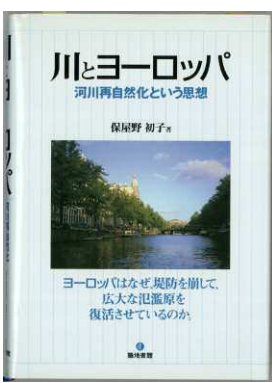
を施行した。いわゆる近自然河川工法、ビオトープ河川工法と呼ばれる。この工法の先進地ヨーロッパの川への視察が一時ブームとなった。新見幾男著『ヨーロッパ近自然紀行』(風媒社1994)は、ライン河を下りながらスイス、ドイツの川づくりを訪ねている。チュリーヒの路面電車線路敷、中空ブロックに土と草をつめ、雨水の地下浸透を図る。魚の生息環境を重視し、岸辺の直線化を回避。川には直線はない、自由にさせる思想が根付いている。2億円以上のプロジェクトは住民投票で決定したり、驚いたことは、釣り師は生物学や川の諸規則の試験に合格し、ライセンスを取らねばならない等の事例が紹介されている。

佐々木翠、中村幸人著『河を以つて河を制す』(生態環境計画学会1996)、バイエルン州内務省建設局著『河川と小川』(西日本科学技術研究所1992)、ドイツ国土研究会訳『道と小川のビオトープづくり』(集文社1993)は、川づくりに多くの示唆を与えてくれる。

保屋野初子著『川とヨーロッパ―河川再自然化という思想』(築地書館2003)は、河川機能における再生を追求する。オランダはハーリングフリート河口堰の水門を開け生態系を回復させ、オーストリアは一万ヘクタールに及ぶ「ドナウ河氾濫原国立公園」をつくり、河川を自由に氾濫させて、浸食、堆積、地下水、植生の変化からドナウ河の自浄作用の回復を行なうという。

このような自然保護を第一とする考え方は水法にみることができ。日本生態系協会編・発行『ドイツの水法と自然保護』(1996)によると、「河川、湖沼は生態系の構成要素であり、公共の福祉及び将来の子どもの達のために近自然的条件に、すなわち生態学的に機能する状態に、可能な限り戻していかなければならない」(ドイツの連邦水取支法)と規定されている。

水法については、建設省内水法研究グループ訳『世界の水法―ヨーロッパ編』(ぎょうせい1982)は、ベルギー、イギリス、フランス、イスラエル、イタリア、



河腹飲満 魚疾河

かきよふくしつ 国家が腐敗して内部から崩壊すること。河魚は川に住む魚のこと、腹疾は腹の病気の意。魚の腹敗は腹内から始まることか。

いんかまんぶく 人にはそれぞれ分があり、分相応に満足すべきことをいふ。モグラが広大な黄河の水を飲んで、小さな腹を満たすに過ぎず、それ以上は飲まないという意。

けんがのべん まったくよどみのない弁舌のこと。懸河は激しく流れる川の急流のこと。勢よく流れる川の水のようによどみのない話しぶりを言う。立て板に水。

かはく 河を守る神。

1967(昭和42)年西南学院大学卒業、水資源開発公団(現・独立行政法人水資源機構)に入社。30年間にわたり水・河川・湖沼関係文献を収集。水・河川・湖沼関係文献研究会 2001年退職し現在、日本河川開発調査会、筑後川水問題研究会に所属。

水・河川・湖沼関係文献研究会 **こがくにお 古賀邦雄**

スペイン、トルコの水法が研究され、三本木健治著『比較水法論集』(水利科学研究所1983)、同著『論集水と社会と環境』(山海堂1998)も特筆される水法の書である。

続いて、秋山紀一他著『川と文化』(玉川大学出版部2004)は、ライン河、フランスの川、スペインの川を概観しているが、少なからずこれらの川はローマ帝国の文化の影響を受けている。鯖田豊之著『ラインの文化史』(刀水書房1995)は、ライン河流域のスイス、オーストリア、リヒテンシュタイン、フランス、ドイツ、オランダの六カ国の歴史と文化を縦軸とし、水運をはじめ、水力(原子力)発電、上下水、漁業、憩いの場、祭礼などのライン河の機能を横軸として、あらゆる視点から論じ興味深い。

残念なことだが、1986年11月1日スイス・シュヴァイツアーノルのサンド薬品(株)の倉庫から出火、大量の殺虫剤や農薬がライン河に流れ込んだ。この事故について、石黒一憲著『国境を越える環境汚染』(木鐸社1991)は、国際私法の立場から考察している。このとき、最下流のオランダは汚染水が自国の内水への流入を防ぐため、水門を開け北海へ放流する懸命な努力がなされた。

デルタ地帯のオランダは昔から水は敵であるが、同時に水は友であるという共存の思想を貫いてきた。平沢一郎著『オランダ水辺紀行』(東京書籍1995)に、水上生活者の夫婦、ハウスボートの家族、冬は凍結の運河でのスケート大会等、水との共存を描き出す。ライン河については、小塩節著『ライン河の文化史』(東洋経済新報社1982)、笹本駿二著『ライン河物語』(岩波新書1974)、加藤雅彦著『ライン河』(岩波新書1999)、浅井治海著『昔話でつづるライン川の旅』(近代文芸社1999)の書がある。

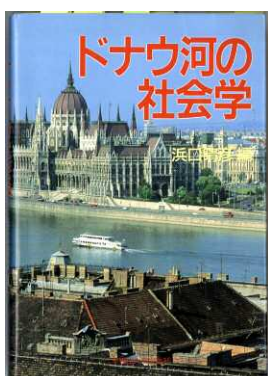
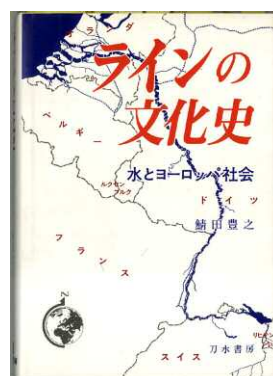
ドナウ河は、ドイツの黒い森を源とし、オーストリア、スロヴァキア、ハンガリー、ブルガリア、ルーマ

ニア、ウクライナを流れ、黒海に注ぐ約2900kmの国際河川である。中村光夫著『ドナウ紀行』(日本交通公社1978)、加藤雅彦著『ドナウ河紀行』(岩波新書1999)、浜口晴彦編『ドナウ河の社会学』(早稲田大学出版部1997)が出版されている。1992年ドイツのケルムハイムでドナウ河支流アルトミュール川から、フランクフルトを経てライン河と運河で結ばれた結果、北海と黒海がつながり、総延長3500kmが開通した。EUヨーロッパ共同体に果たす役割は大きい。

セーヌ川は首都パリと切っても切れない都市河川である。渡辺淳著『パリの橋』(丸善2004)、泉満明著『橋を楽しむパリ』(丸善1997)、坂田正次著『パリセーヌ河紀行』(神田川文庫2001)、津田英作写真集『ラ・セーヌ 川辺の肖像』(明窓出版2002)の書をひもとけば、シャンソンが聞こえてくるようだ。

医と病を主たる研究対象とするアナール派歴史学者ジャン・ピエール・グベール著『水の征服』(パピルス1991)は、今日、衛生的な水が多量に供給されるようになったが、その水の征服がなされた過程を追求する。いまだ、清浄な水を確保できない国々も多い。このことは「世界水フォーラム」における課題の一つになっており、早急に克服せねばならない。

ヨーロッパの上下水道の発達については、今井宏著『古代のローマ水道』(原書房1987)、鯖田豊之著『都市はいかにつくられたか』(朝日新聞社1988)がある。西欧工業化と水力利用に関するT・S・レイノルズ著『水車の歴史』(平凡社1989)は、動力エネルギーの水車がヨーロッパの近代化に果たした役割を論じている。



水の値段

文化から考える水資源の価値

2004年11月1日に東京にて開催いたしました。

【特別報告】

「しのびよる水の危機」～水は誰のものか～

中村靖彦 東京農業大学客員教授・農政ジャーナリスト

【テーマセッション】

「水への『思い』に込められた値段」

菅 豊 東京大学東洋文化研究所助教授

ソーシャル・キャピタル

「経済から見る、人のつながりと水の価格」

諸富 徹 京都大学大学院経済学研究科助教授

「必要なのは、安い水？ 高い水？」

沖 大幹 東京大学生産技術研究所助教授

【パネルディスカッション】

「水に値段はつけられるのか」

コーディネーター：鳥越皓之 筑波大学大学院人文社会科学研究所教授



「水を資源と見なしてよいのか？」
「水はどのような価値を持った資源なのか？」など、水のプライシングとその影響については、世界中で大きな議論を呼んでいます。当センターとしては、このような問題を単に市場メカニズムの問題として捉えるのではなく、文化制度の問題として捉えようと、どのような問題が浮かび上がるのかを問いたいと考えました。

水の問題について丹念な現場取材を続けてきた中村靖彦さんは、水のプライシングによる分配に危惧を表明し、ボトルドウォーターなど飲料水ビジネスの現状を報告した。そして、世界中で所有権が曖昧なまま地下水が汲み上げられており、食糧供給に及ぼす影響も危惧されると指摘した。さらに、最終的に、水は誰のものなのかを真剣に検討すべき時期がきていると述べた。

菅豊さんは民俗学の観点から、「そもそも水の値段が体現している価値とは何なのか」という問いかけを行なった。人それぞれが水に多様な価値を描いているという事実を、新潟県大川の川鮭漁のケースから紹介し、経済的価値だけでは水は評価できず、そこに人間関係が埋め込まれている点に注目

すべきと指摘した。これらはかわりを生み、信頼を生む価値や、精神的価値を生む一方、洪水などの負の価値があることもなおざりにできないと指摘。これらの価値は、「触れることができない」、「数えることができない」、「置き換えることができない」という特徴を持っており、この3側面を持った水を価格評価することは大変に困難と述べた。

“コモンズ”としての水

- 水は、基本的人権である。
- 水は、永遠にコモンズ（共有財産）である。
- (代替品がない) 水は、市場原理に委ねられない基本的財産。

* 飲料水、農業用水としての水に論点が集中

さらに、水に込められた多様な価値を汲み取る必要性！！

諸富徹さんは、環境経済学の観点から、水の量的・質的保全を念頭に置いた場合の価格づけの持つ意味と副作用について述べた。価格づけには、ミネラルウォーターのような市場価格と、水道料金のようなコストとしての価格、そして、価格を通じて水質や水量に対するインセンティブを変化させる制御価格の三つがあることを説明

した。その上で、開発援助の一環として必需財に近い財である水の価格を踏まえたインフラ整備が重要であり、ソーシャル・キャピタルの厚みを増すことが欠かせない手段であることを述べた。また、日本でも価格づけが進むが、森林環境税の考え方が、新しい水管理における公正な費用負担原理を探る上での興味深い論点を提起していると結んだ。

オランダの排水課徴金制度と水管理組合の事例(1)

- ★ オランダ排水課徴金制度(1969～)・・・排水抑制に高いインセンティブ効果を発揮した事例として世界的に有名
- ★ 汚水の量と質(COD:化学的酸素要求量、N:ケルダール窒素)に課税
- ★ 平均課徴金料率は36ギルダー(1980年)から73ギルダー(1993年)へと急速に上昇

沖大幹さんは、水道料金を例にあげ、日本の上下水道料金が安いこと、ミネラルウォーターが奢侈財として位置づけられていることを指摘した。また、農業用水、工業用水の価格にも言及し、その上で、今、問題なのは「安く利用可能な水が足りないこと」と述べた。さらに水のコストを大口ユーザーにだけ負担させるわけにもい

かず、

「水は誰のものか」については、水循環全体を公の財産として捉え、公共の福祉に反しない限りで私的な利用を認めたいという趣旨で述べた。

http://hydro.iis.u-tokyo.ac.jp/

水道水代は高いか？

平成15年度の1世帯当たりの品目別支出金額 (総務省統計局) [全世帯]

年間消費支出	約320万円
上下水道料金	約4.8万円 (⇒130円/日/世帯)
電気代	約9.3万円
ガス代	約6万円
携帯(移動)電話通信料	約6.1万円
飲料	約4.2万円 (茶類12+珈琲ココア8+ジュース8+炭酸2+乳酸3+他8千円)

ものだったのか。

第二は、価格コントロールがうまく機能しない部分をソーシャル・キャピタルで補完するという論理はわかるが、それに応じて具体的な私たちのライフスタイルをどのように変えればよいのか。



こうした報告を受け、パネレディスカッションではコーディネーターの鳥越皓之さんが「水は、『生きるための水』『ビジネスとしての水』という側面があり、それらが言い難く結びついているのが水の本質ではないか」と語り、壇上に並んだ沖、菅、諸富という若手研究者に対して質問を投げかけた。

第一は、水の私有化が問題になっているが、そのような現象が伝統的には見られなかったのかどうか。「伝統的な価値に基づく水の値打ち」というものはどのような

第三は、「安く利用可能な水が足りない」という指摘に対して、かつて日本はそういう水が豊富にあったはずなのに、なぜ足りなくなったのか。そこについての意見を聞きたいというもの。

これら本質を突く質問に、各パネリストがどのように答えたかについては、当センターのホームページ

ページをご覧いただくとして、環境税、上下水道の料金、水の所有・利用権、水の空間的・自然的な価値：など、水の値段は、今、多くの人々の頭を悩ませています。そのためか、フロアからも、現場に携わっている方からの疑問や意見が多数出され、現場毎に抱える問題の違いを浮き彫りにしてくれるものとなりました。



「値段」と表記することで、水の「値段」と表記することで、文化の視点からもこの問題を取り扱いたい。これが、本フォーラムを企画したセンターとしてのメッセージでした。



アンケートに寄せられたコメント

- ◆文化を軸として水の値段を考える試みは、大変興味深い。
- ◆多面的な視点からの水本来の価値というアプローチが新鮮だった。
- ◆空気や水はタダで安全でなくなった今、あらためて水について考え直させられた。
- ◆水道に携わる者として今後をとらえる上での視野を広げるのに役立つ。「水と衛生的環境」の視点が出なかったのは残念。水道の果たした最大の便益です。
- ◆「湯水のごとく」というのは大切に形容だったはずなのに、その逆転はなぜ起こったのか。

◆発展途上で給水プロジェクトに関わっていますが、「資源は誰のものか」「最適な価格帯とは何か」いつも頭を悩ませています。

◆水は誰のものかという論点は、今後の自然保護運動の一つのあり方を示すものと思う。

◆水の値段と一口に言っても、本当に解釈は無数にあると感じました。

◆水からヒューマンセキュリティについて考えられることがわかった。

◆21世紀は、市場では認識されない価値(たとえば環境)をいかに認識するかが大きな課題になると思う。

※本報告はフォーラムの紹介です。事務局の責任でまとめた概要版は、当センターホームページにも掲載しています。また詳細報告もまもなくホームページにて公開いたします。

<http://www.mizu.gr.jp/>

里川研究掲示板

当センターでは、「里川」というコンセプトについて研究活動をしています。
このコーナーでは、活動動向を随時お知らせしてまいります。

中間研究会開催

共同研究里川も開始後1年を迎えようとしています。このプロジェクトの特徴は、社員やセンタースタッフがボランティアに参加する「社会人提案型研究」ということです。2005年1月27日には、東京で中間研究会を開催し、沖大幹、嘉田由紀子、陣内秀信、鳥越皓之の4名の企画研究委員とディスカッションが行なわれました。



現在進行している研究は、地元の川に対する自己の記憶を掘り起こしたもののや、川辺の集客を問題に据えたもの、都市部における流れの再生を意図したものなど、バラエティーに富んだ研究群となっています。2005年度は、これを継続し、里川の意味を構成する予定です。



現在進行中の研究一覧

- 「庄内川水系における多自然型河川と里川の可能性」
- 「半田の隆盛を支えた半田運河（十ヶ川）の現代における地域住民との距離」
- 「なつかしい阿木川」
- 「身近な水収支の調査手法開発～半田市・阿久比川を題材に～」
- 「里川研究のための予備調査～研究内容の設定へ向けて～」
- 「働く人の水意識」
- 「里川・阿久比川流域の100年間の環境変遷」
- 「都市に暮らすOLの『水に関する意識』を探る～里川との接点はあるのか～」
- 「地域コミュニティとして、最小支流域は機能するか」
- 「上下水道技術に見る里川性—生活世界の技術論の可能性」

里川研究も中間地点にきたのを機に、企業人が市民研究に携わる意味について企画研究委員の嘉田由紀子さんに話していただきました。

里川研究という挑戦の意味
企業社員が川とかかわり、生活者度が上がる

嘉田由紀子



会社の中では、自分の関心を仕事に集中しないと社員の役割が果たせない。その自分の関心が、研究を通して、会社ではどのような文脈の中にあるのかを知ることは大きな意味がある。

研究に参加することで、社員は元気になる。逆に、そのような社員の自己実現の舞台を提供するのが、こうした研究の大きな意味でもある。さらに、好奇心に応じて仲間ができ、それが社会的な広がりを持つことも意義深い。

里川研究のように、企業の社員が楽しみながら川を調べようという活動は、挑戦的な試みだ。なぜなら、各人が仕事の中で得た技能とノウハウが、社会と接点を持ったとき異なる形で現れるからだ。例えば、営業で人つきあいがうまい人は、聞き取り調査を通じてどんどん友達をつくっていく。つまり、一人ひとりの能力、知識、記憶などを、仕事の現場とは異なる文脈の中に引き出すことができる研究で、単に「会社だけの試み」を超える可能性を持っている。

このような研究の第一のキーワード

は「引出しをたくさんつくろう」だ。人間の頭の中には、引出しがある。ただ、その引き出し方がわからない。引き出し方がうまくなるには、会社の外に一步出て、地域にとつての「よそ者」になってみることは大きな効果がある。実は、引出しと知恵をたくさん持つ人を「生活者」と呼ぶ。企業人が生活者になることが、今求められている。知恵とは、引出しを引っ張り出すソフト、状況に応じて自分の引出しを使いこなす能力のことだ。生活者になった度合いを「生活者度」と呼んでも面白いと思うが、その生活者度を上げていくことが、結局は企業の現場でプラスに働くことになる。

要は、企業人ではなく生活者として研究とかかわろうとすれば、必然的に生活者度も上がるし、知恵も増える。それが社員の全人的な自己実現につながる。そういう意味で、里川研究のスタイルは、会社とも適度な距離が保たれ、社会的な意味も追い求めた、面白い形だ。

(2005年2月4日・文責編集部)

■水の文化20号予告

特集「消防の文化」(仮)

都市防災のかなめは消防活動です
消防とは切っても切れない水
しかし、都市の消防インフラと水との関係は
生活者になかなか見えてきません
火を消し、火災を防ぐために
いま、どのような
活動が行なわれているのか
日本の消防文化とはどのようなものなのか
消防のいまを探ります



水の文化 Information

『水の文化』に関する情報をお寄せください

本誌『水の文化』では、今後も引き続き「人と水との関わり」に焦点を当てた活動や調査・研究などをご紹介します。

ユニークな水の文化学習活動を行なっている、「水の文化」にかかわる地域に根差した調査や研究を行なっている、こうした情報がありましたら、自薦・他薦を問いませんので、事務局まで情報をお寄せください。

ホームページのお問い合わせ欄をご利用ください

<http://www.mizu.gr.jp/>

水の文化 バックナンバーをホームページで

本誌はホームページにて、バックナンバーを提供しています。すべてダウンロードできますので、いろいろな活動にご活用ください。

水の文化人ネットワーク 秋の登場者

当センターホームページ・水の文化人ネットワークコーナー。以下の方々をアップロードいたします。

安達裕之 東京大学大学院総合文化研究科教授

井上章一 国際日本文化研究センター教授

佐藤洋一郎 総合地球環境学研究所教授

松田忠徳 旅行作家・札幌国際大学教授

山口仲美 埼玉大学教養学部教授

編集後記

◆ オランダの柔軟な思想は、どこか東洋思想に近いものを感じます。日本人にも東洋的な柔軟な思想が底流にあるはず。政府、企業、市民の中から、積極的な発想で、合意を取りまとめるリーダーを輩出させたいものです。(吉)

◆ 合意＝意思が一致することと広辞苑にある。「一致すること」と「一致させる」ことでは、大きく意味合いが変わってくる。建設的な対立が苦手なのは、社会的な習慣なのかも知れないが、合意形成に向けて「ファシリテーション」技術の習得にでも励むことにしよう。(新)

◆ アムステルダムの街は、決して車優先の街づくりでないのが印象的でした。自転車や歩行者も多く、水上交通も見直されて多様化していました。住み良い街づくりのためには、行政だけでなく住民も参加し、意見を合意させる活動が大事なようです。(日)

◆ 卒業旅行での、初のヨーロッパの地がアムステルダム。以来何回か旅したが、そのころはオランダ人の様々な智慧や日本との関わりについては、まったく興味を持たなかった。取材先へ毎日往復数時間のクルマの運転と、オランダ・ドイツ・ベルギーのジョークを飛ばし続けた後藤猛氏に感謝、感謝。(ゆ)

◆ 1970年代までの「オランダ病」が、いまは「オランダの奇跡」と呼ばれる。大きな政府だから経済が沈滞するというわけでもないらしい。取材すると、働くことも、子育ても、こんな国なら暮らしは楽だろうと思う。しかし、そのオランダにしても、増える一方の海外労働者を、寛容に受け入れ続けることに疑問があがっているという報道が流れている。かくも合意は悩ましい。(中)

◆ 今号でオランダ型合意形成を知り、我が家のスタイルと基本的に同じことに驚いた。ただし、夫婦間では多数決はありえない。結局、不特定多数の合意ではなく、一対一で向き合うことの積み重ねの上にこそ、本来の「話し合い」「多数決」が意味を持つことに気づかされる。(賀)

ミツカン水の文化センター機関誌

水の文化

第19号

ホームページアドレス
<http://www.mizu.gr.jp/>

※ 禁断転載複製

発行日

2005年(平成17年)2月 (第二版 2011年(平成23)2月)

企画協力

沖 大幹 東京大学生産技術研究所助教授
嘉田由紀子 京都精華大学教授 琵琶湖博物館研究顧問 水と文化研究会世話役
古賀邦雄 水・河川・湖沼関係文献研究会
陣内秀信 法政大学教授
鳥越皓之 筑波大学大学院人文社会科学研究所教授

編集

吉田 稔 新美敏之 日比野容久 小林夕夏 中庭光彦 賀川一枝 賀川督明

発行

ミツカン水の文化センター
〒475-8585 愛知県半田市中村町2-6
株式会社ミツカングループ本社 広報室内
Tel. 0569(24)5087 Fax. 0569(24)6353

お問い合わせ

ミツカン水の文化センター 東京事務局
〒104-0043 東京都中央区湊3-4-10 レジディア10F
Tel. 03(3552)7504 Fax. 03(3552)7506



ミツカン水の文化センター

表紙上：低い水路から高い水路へ水を送り出す、オランダの風車。その役目は現在、蒸気エンジン、電気モーターが受け継ぎ、多くは観光施設や個人住宅となっている。しかし、アムステルダム郊外の3連風車のように、現役で働く風車も残っている。

表紙下：ポルダーでの生活を知ると、オランダの木靴も違ったものに見える。完全防水のため、庭仕事の際に今でも重宝されるという。

裏表紙上：アムステルダムのダム広場にある、オランダの標高基準点 NAP (New Amsterdam Pile) の標識。国内すべての水位が、このプレートを基準にしている。合意の象徴として撮影する東洋人を奇異に感じるのは、オランダの人々にとっては当たり前の風景だからだろう。右の目盛りは、水路の水位がNAPの基準よりどれだけ低いかを表している。温暖化によって上昇する海面は、この基準点よりもはるか上に存在する。

裏表紙下：デレイケの生まれ故郷の漁村、コルンスプラート。堤防の内側の住宅街は、海面よりずっと低いところにある。

